

経営状況・資金繰りに関する
アンケート調査結果
【第1回～第4回】

令和3年9月

北海道商工会議所連合会

集計結果 概要

○ 調査趣旨

新型コロナウイルス感染拡大により、緊急事態宣言・まん延防止等重点措置が断続的に続く中で、経済活動は長期間の制約を受け、業績・売上の回復が見通せず極めて厳しい状況が続いている。

このような状況の中、本連合会では、政策提言・具体的な施策に反映すべく、商工会議所議員企業に対し、昨年度1年間の経営状況・資金繰りの現状や課題、支援策等の活用状況などについて調査した。

○ 結果概要

① 新型コロナウイルスによる経営への影響

- ・「影響が生じている」+「懸念あり」 4回目調査 80.7%(480社)
1回目調査92.3%(779社)、2回目91.1%(749社)、3回目83.0%(526社)よりもさらに減少
- ・「影響が生じている」企業は増加へ転じた。
集中対策期間が3月7日まで約4ヵ月間続いた影響が見える。
- ・業種では、宿泊91.7%、飲食90.9%、医療・福祉90.0%、金融・保険、サービス、卸売と続いた。

② 売上への影響(前年同期比)

- ・売上がマイナス 9月66.0%(288社)→10月56.0%(244社)→11月61.8%(269社)
→12月59.7%(261社)→1月59.1%(256社)→2月62.5%(268社)
→3月51.4%(215社)
- ・2020年度通期売上では、62.8%(309社)が前年度比マイナス
- ・業種では、宿泊100%、飲食94.4%、金融・保険80.0%で影響が大きい。
- ・2020年度当期利益では、52.1%(228社)が前年度比マイナス
- ・業種では、宿泊100%、飲食86.7%で影響が大きい。

③ 資金繰りの状況

- ・「厳しい」+「やや厳しい」 4回目調査 26.9%(160社)
3回目調査27.2%(172社)から横ばいも、「厳しい」が増加に転じた。
- ・業種では、飲食90.9%(20社)、宿泊83.4%(10社)、医療・福祉50.0%(5社)、
運輸・通信業32.3%(11社)、サービス32.1%(26社)
前回調査と比べ、宿泊は非常に厳しい状況が続き、飲食、医療・福祉が急激に悪化した。
- ・対応状況(第4回、N=595)としては、金融機関へ相談32.8%(195社)と同水準で推移
- ・「資金繰りに不安はあるが相談していない」が9.7%(58社)と微減も、廃業・倒産懸念が強まる中、さらに注意が必要。今後、返済猶予・借換等への柔軟な条件変更も不可欠
- ・なお、「金融機関へ相談」の内84.6%(165社)が「希望する額・条件での新規融資を受けた」としており、引き続き金融機関が円滑に対応しているものと推察

○ 総括

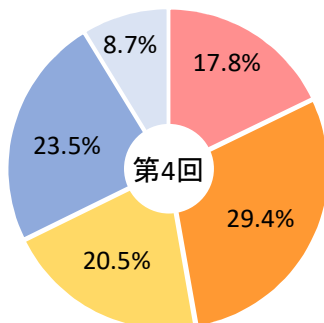
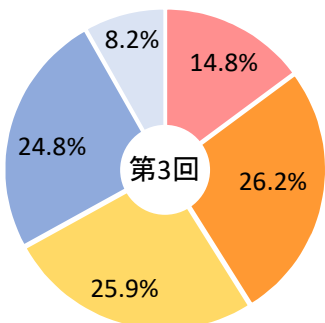
- ・月別の売上では、5月を底に、GoToトラベル・どうみん割が実施された7月以降ほぼ横ばいで推移、10月は一時的回復したものの、その後の集中対策期間(10/28~3/7)で再び悪化、解除された3月には若干持ち直した。1年間を通じ、緊急事態宣言・集中対策期間の影響が強く反映された結果となった。
- ・通期の売上では、約2/3の会員で減少、利益では、過半数で減少と甚大な影響を受けた。
- ・今後、ワクチン接種の進展や治療薬の開発、ワクチン・検査パッケージの活用による行動制限の緩和などの動きもあるが、疲弊しきっている道内経済を立て直すためにも、北海道が実証実験等新たな取り組みを率先して実施し、1日も早く社会経済活動を正常化していくことが肝要である。

【調査概要】

実施回	調査期間	調査対象	回答数	回答率
第1回	令和2年5月20日～6月12日	全道42商工会議所議員 (2,526企業・団体)	844	33.4%
第2回	令和2年6月24日～7月22日		822	32.5%
第3回	令和2年9月23日～10月30日		633	25.1%
第4回	令和3年3月19日～6月8日		595	23.6%

【回答者属性】

□ ブロック

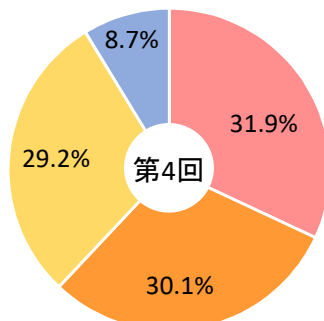
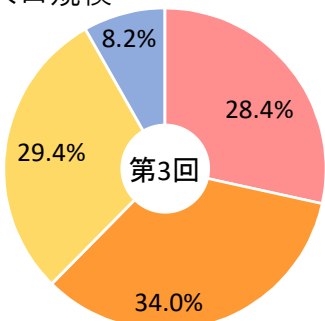


- 道東
- 道南
- 道北
- 道央(札幌以外)
- 札幌

ブロック

選択項目	第3回		第4回	
	件数	割合	件数	割合
道東	94	14.8%	106	17.8%
道南	166	26.2%	175	29.4%
道北	164	25.9%	122	20.5%
道央(札幌以外)	157	24.8%	140	23.5%
札幌	52	8.2%	52	8.7%
計	633	100%	595	100%

□ 人口規模

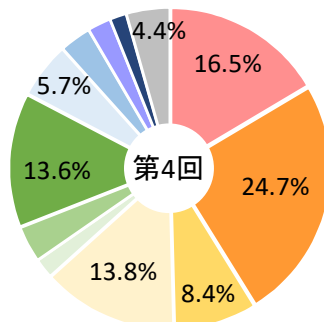
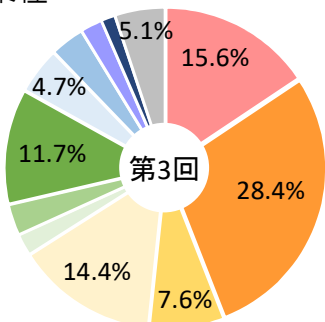


- 3万人未満
- 3万人以上10万人未満
- 10万人以上(札幌除く)
- 札幌

人口規模

選択項目	第3回		第4回	
	件数	割合	件数	割合
3万人以下	180	28.4%	190	31.9%
3万人以上10万人未満	215	34.0%	179	30.1%
10万人以上(札幌除く)	186	29.4%	174	29.2%
札幌	52	8.2%	52	8.7%
計	633	100%	595	100%

□ 業種

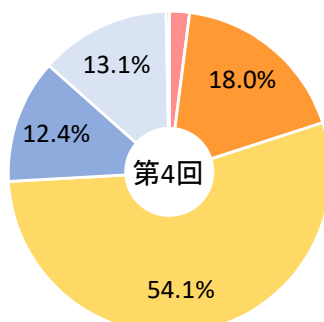
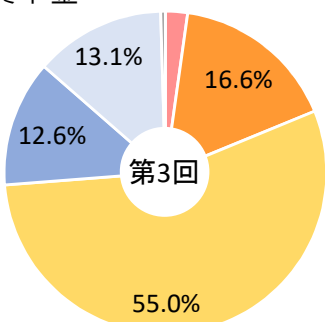


- 製造
- 建設
- 卸売
- 小売
- 宿泊
- 飲食
- サービス
- 運輸・通信
- 不動産
- 金融・保険
- 医療福祉
- その他・未回答

業種

選択項目	第3回		第4回	
	件数	割合	件数	割合
製造業	99	15.6%	98	16.5%
建設業	180	28.4%	147	24.7%
卸売業	48	7.6%	50	8.4%
小売業	91	14.4%	82	13.8%
宿泊業	14	2.2%	12	2.0%
飲食業	20	3.2%	22	3.7%
サービス業	74	11.7%	81	13.6%
運輸・通信業	30	4.7%	34	5.7%
不動産業	22	3.5%	19	3.2%
金融・保険業	14	2.2%	14	2.4%
医療福祉	9	1.4%	10	1.7%
その他・未回答	32	5.1%	26	4.4%
計	633	100%	595	100%

□ 資本金

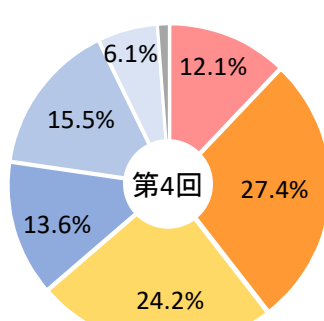
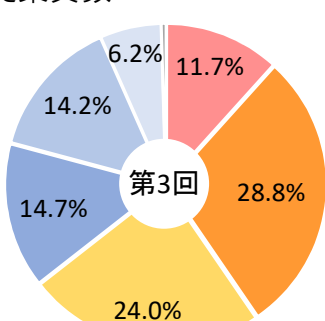


- 個人
- 1,000万円未満
- 1,000万円以上5,000万円未満
- 5,000万円以上1億円未満
- 1億円以上
- 未回答

資本金

選択項目	第3回		第4回	
	件数	割合	件数	割合
個人	14	2.2%	12	2.0%
1,000万円未満	105	16.6%	107	18.0%
1,000万円以上5,000万円未満	348	55.0%	322	54.1%
5,000万円以上1億円未満	80	12.6%	74	12.4%
1億円以上	83	13.1%	78	13.1%
未回答	3	0.5%	2	0.3%
計	633	100%	595	100%

□ 従業員数



- 5名以下
- 6～20名
- 21～50名
- 51～100名
- 101～300名
- 301名超
- 未回答

従業員数

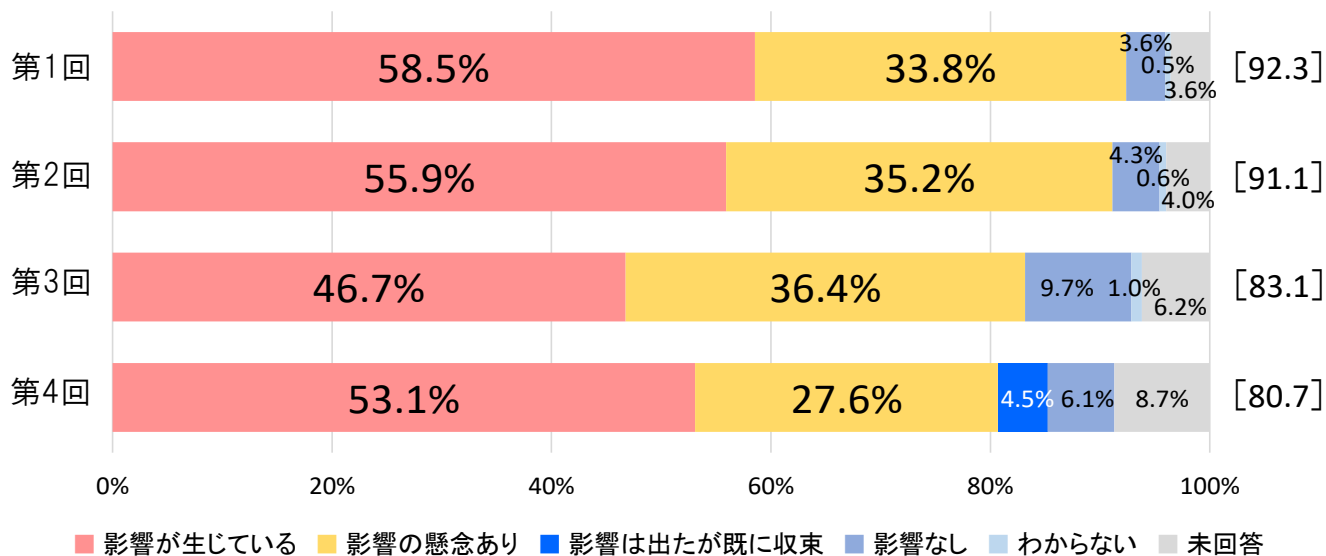
選択項目	第3回		第4回	
	件数	割合	件数	割合
5名以下	74	11.7%	72	12.1%
6名～20名	182	28.8%	163	27.4%
21名～50名	152	24.0%	144	24.2%
51名～100名	93	14.7%	81	13.6%
101名～300名	90	14.2%	92	15.5%
301名超	39	6.2%	36	6.1%
未回答	3	0.5%	7	1.2%
計	633	100%	595	100%

集計結果

○ 新型コロナウイルスによる経営への影響

[全体]

[]内は ■ ■ の合計

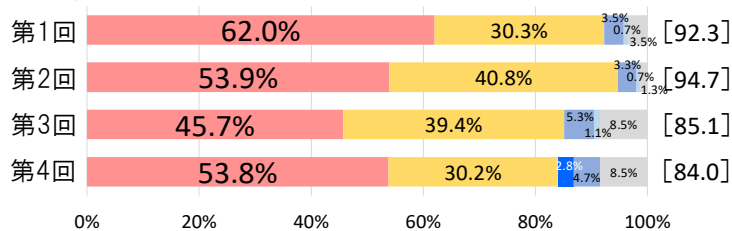


[概要]

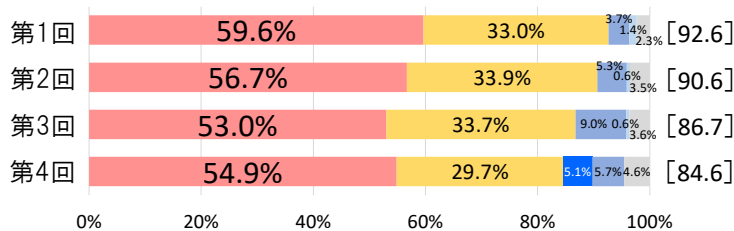
- ・「影響が生じている」+「懸念あり」4回目調査 80.7%(480社)
- ・ブロック別では、全体として「影響が生じている」+「懸念あり」は減少傾向であるものの、札幌を除く各ブロックにおいては、「影響が生じている」が再び増加に転じた。
- ・業種では、宿泊91.7%、飲食90.9%、医療・福祉90.0%、金融・保険、サービス、卸売と続いた。
- ・資本金別では、個人、資本金1,000万円以上5,000万円未満、1億円以上で全体平均を上回った。
- ・従業員数別では、規模が大きい企業で「影響が生じている」との回答が6割を超えた。
- ・調査開始(昨年3月)から1年が経過したが、依然として過半数の企業で影響が出ている。

□ ブロック別

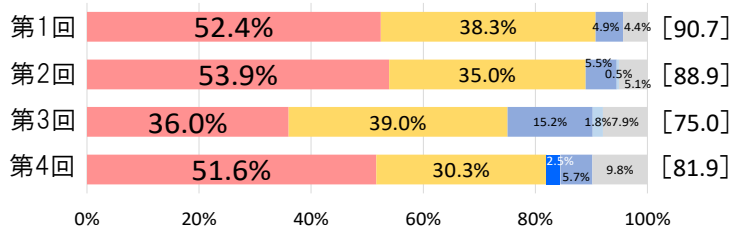
■ 道東



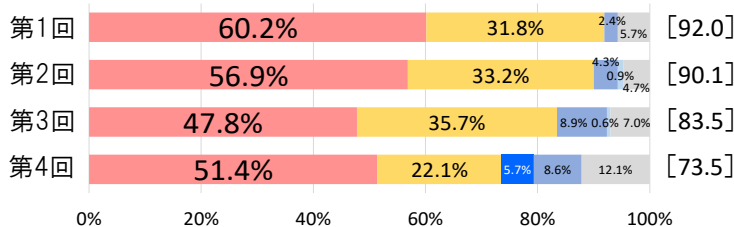
■ 道南



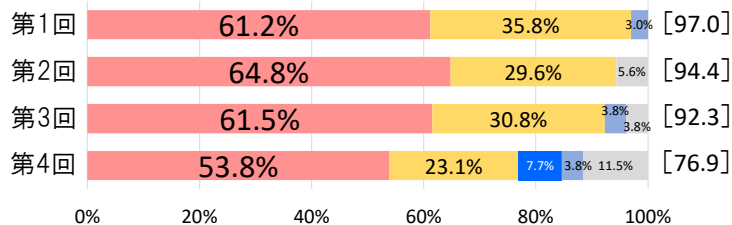
■ 道北



■ 道央(札幌以外)

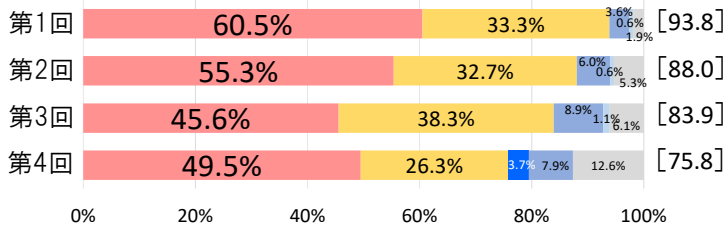


■ 札幌

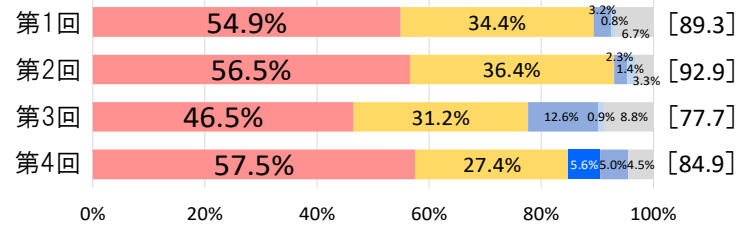


□ 人口規模別

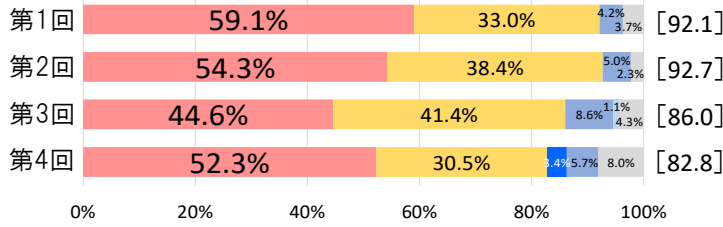
■ 3万人未満



■ 3万以上～10万人未満

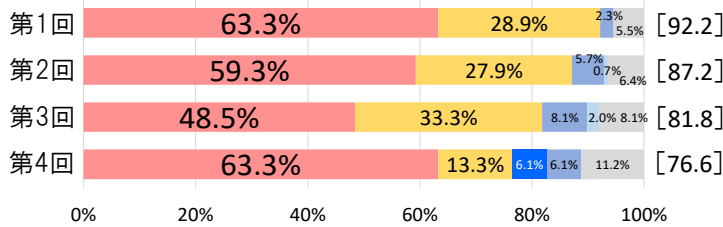


■ 10万人以上(札幌除く)

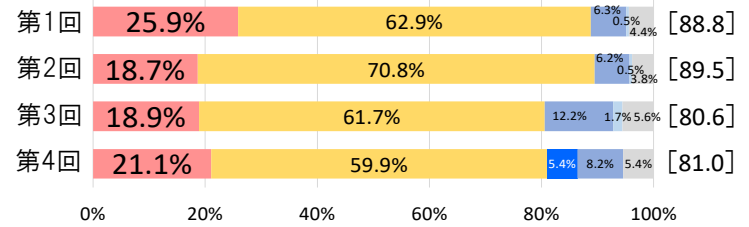


□ 業種別

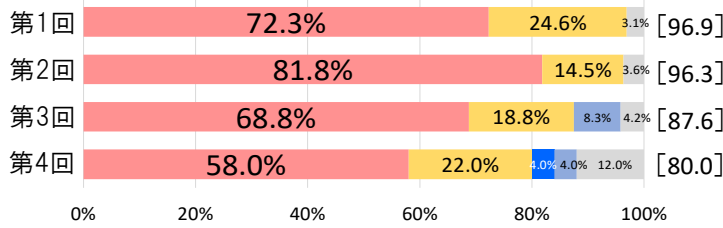
■ 製造



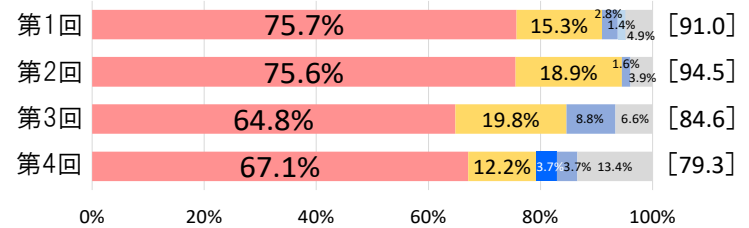
■ 建設



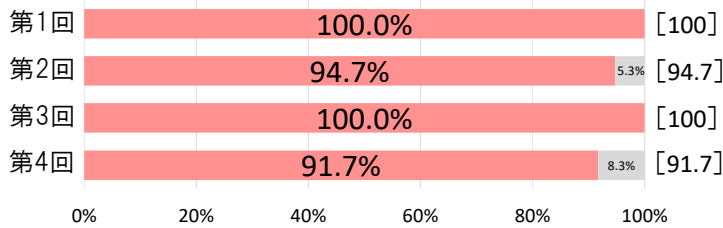
■ 卸売



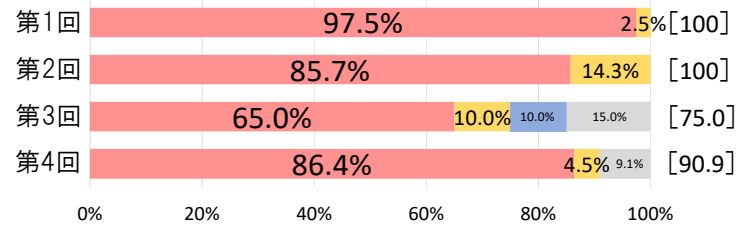
■ 小売



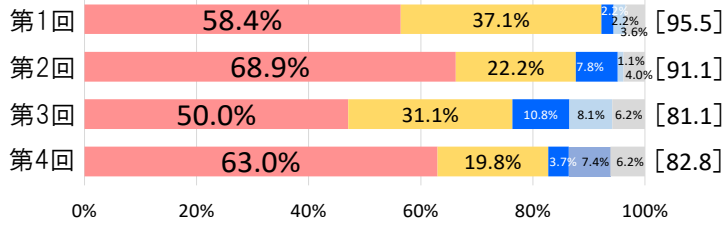
■ 宿泊



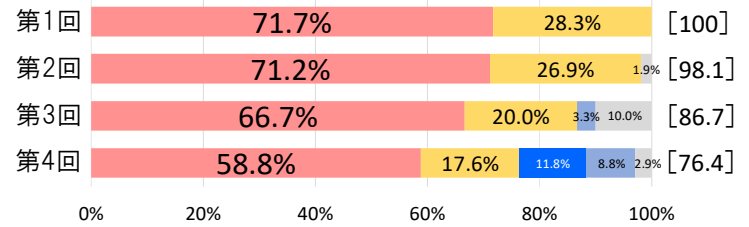
■ 飲食



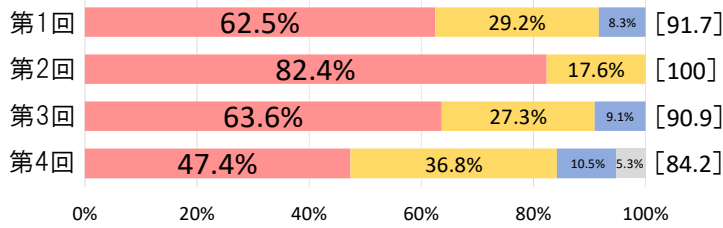
■ サービス



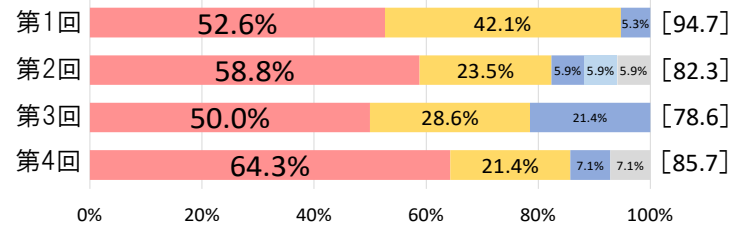
■ 運輸・通信



■ 不動産



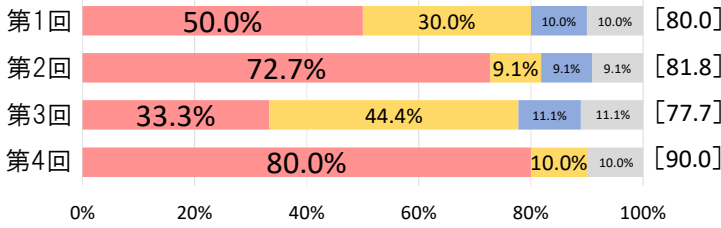
■ 金融・保険



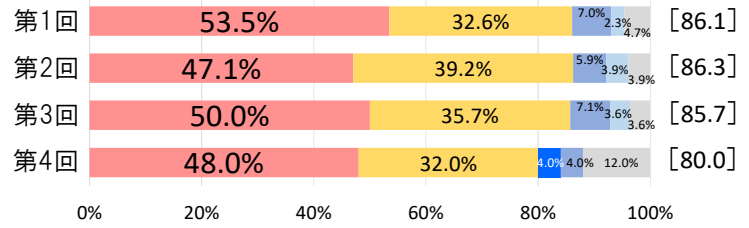
■ 影響が生じている ■ 影響の懸念あり ■ 影響は出たが既に収束 ■ 影響なし ■ わからない ■ 未回答

□ 業種別

■ 医療・福祉

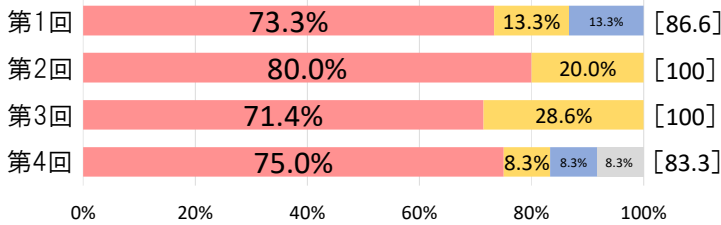


■ その他

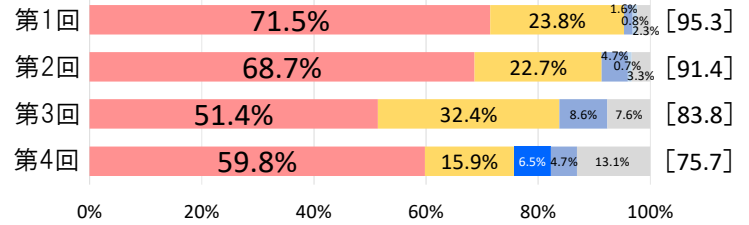


□ 資本金別

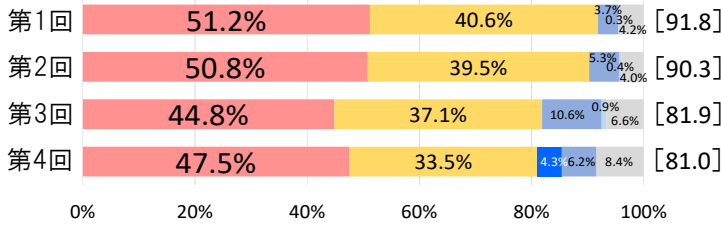
■ 個人



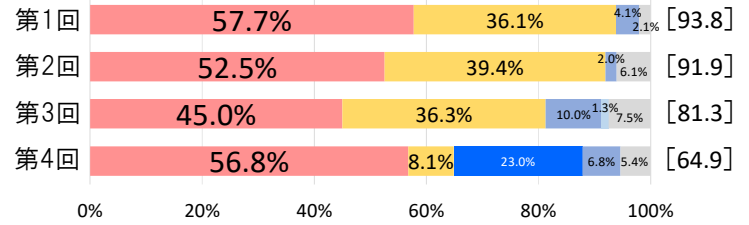
■ 1,000万円未満



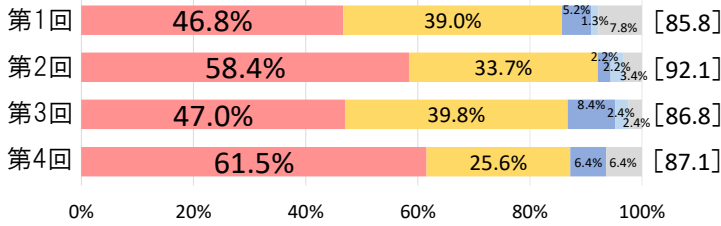
■ 1,000万円以上5,000万円未満



■ 5,000万円以上1億円未満

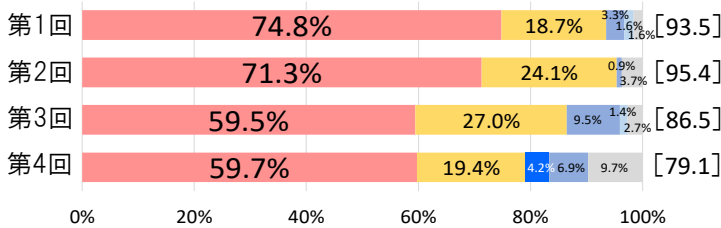


■ 1億円以上

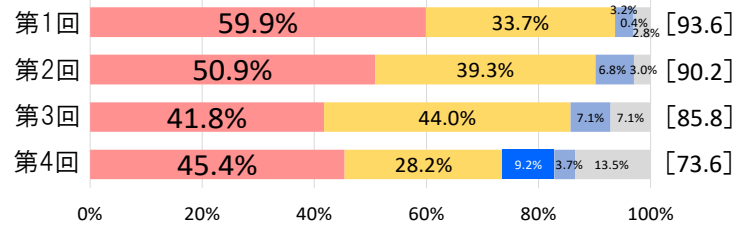


□ 従業員数別

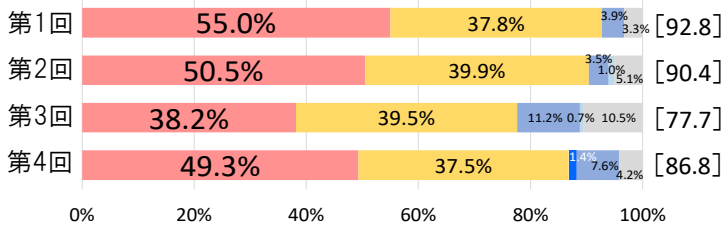
■ 5名以下



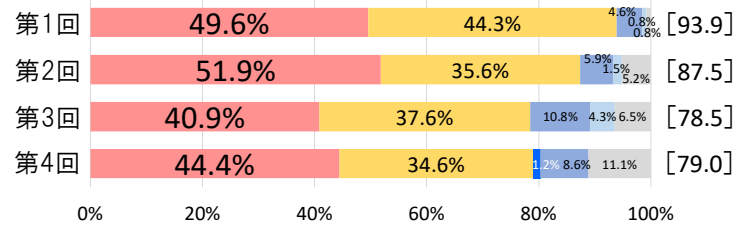
■ 6~20名



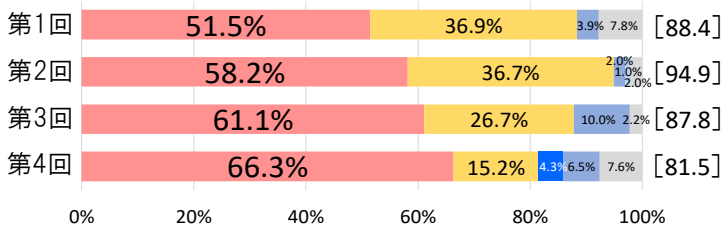
■ 21~50名



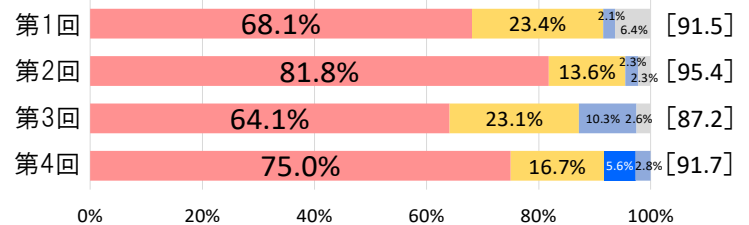
■ 51~100名



■ 101~300名



■ 301名超

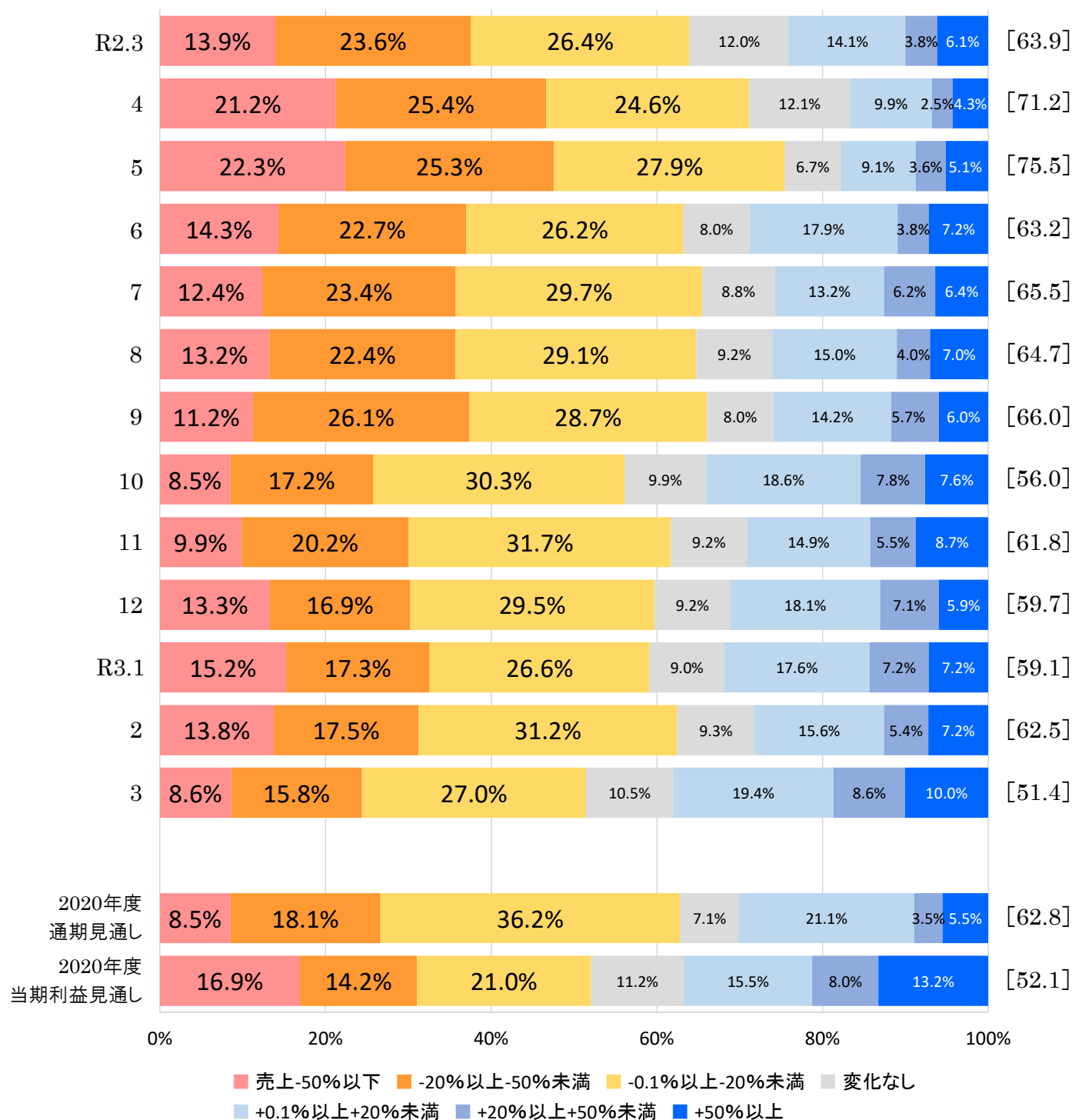


■ 影響が生じている ■ 影響の懸念あり ■ 影響は出たが既に収束 ■ 影響なし ■ わからない ■ 未回答

○ 売上への影響(前年同期比)

[全体]

[]内は ■ ■ ■ の合計

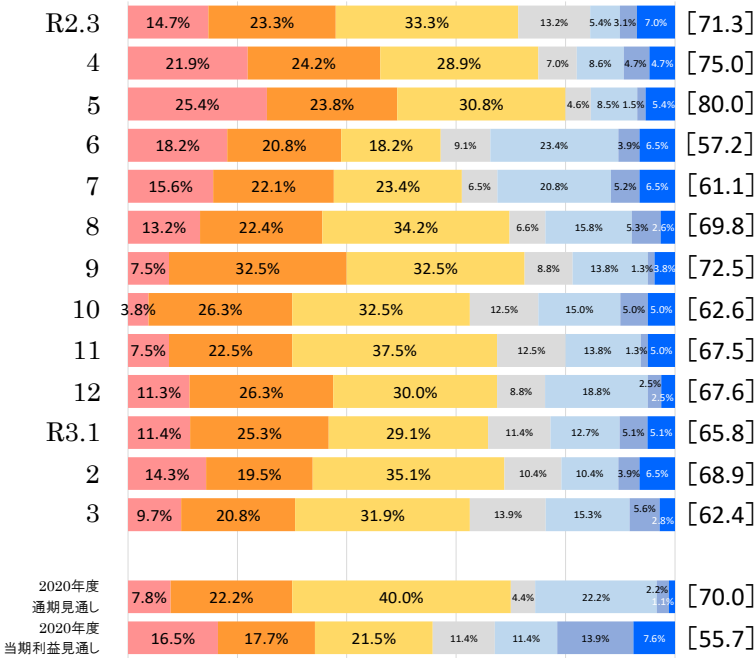


[概要]

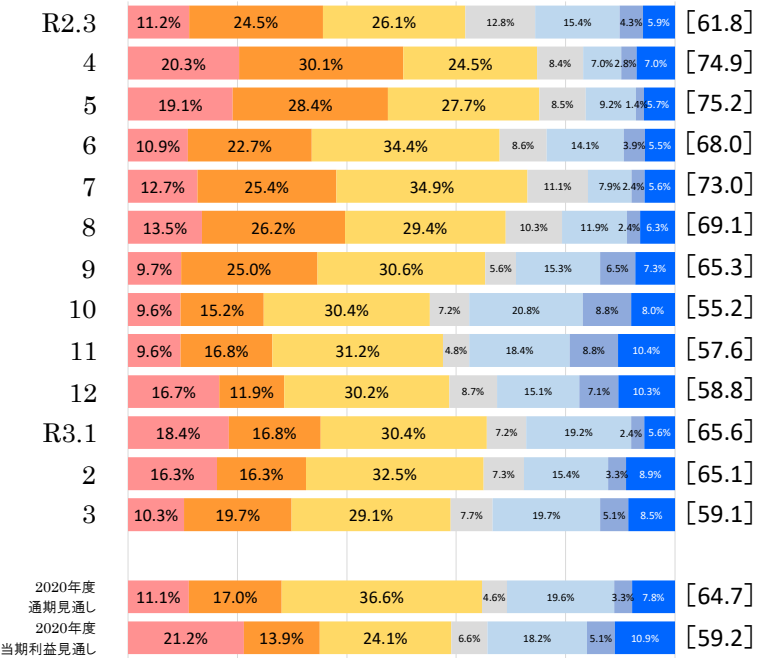
- ・ 売上がマイナス 9月66.0%(288社)→10月56.0%(244社)→11月61.8%(269社)→12月59.7%(261社)→1月59.1%(256社)→2月62.5%(268社)→3月51.4%(215社)
- ・ 2020年度通期売上では、62.8%(309社)が前年度比マイナス
業種では、宿泊100%、飲食94.4%、金融・保険80.0%で影響が大きい。
一方、前年度比プラスは、建設44.2%(53社)、医療・福祉40.0%(4社)、運輸・通信33.3%(10社)
- ・ 2020年度当期利益では、52.1%(228社)が前年度比マイナス
業種では、宿泊100%、飲食86.7%で影響が大きい。
一方、当期利益プラスは、金融・保険57.2%(4社)、建設44.2%(50社)、小売42.0%(29社)、
運輸・通信41.7%(10社)、不動産40.0%(4社)
- ・ 業種により2極化している様子が窺える。

ブロック別

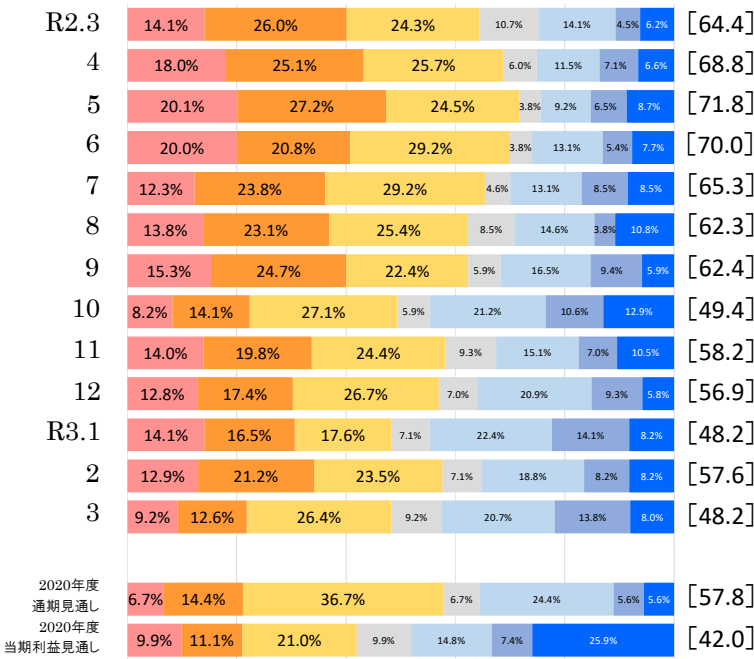
■ 道東



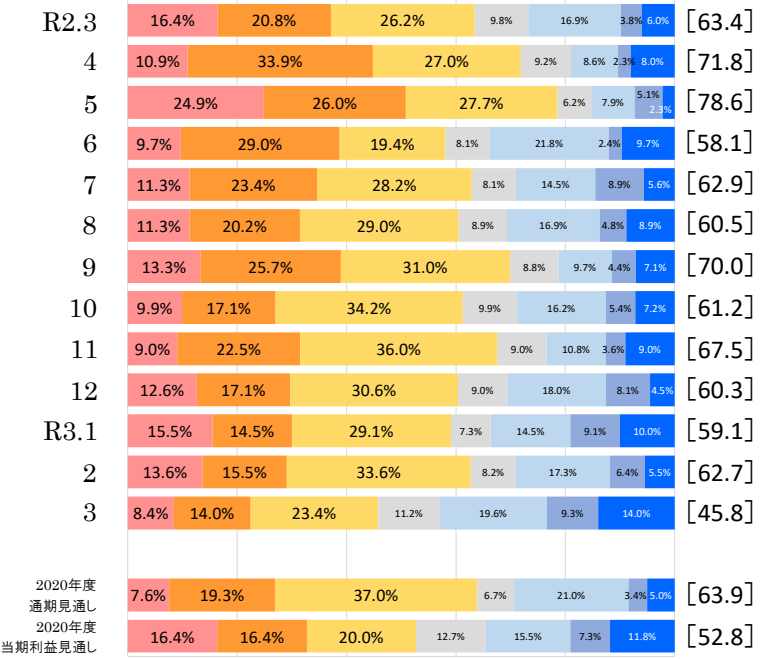
■ 道南



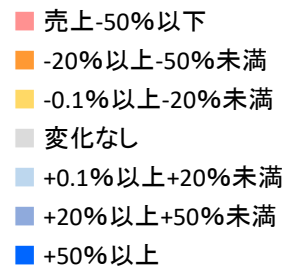
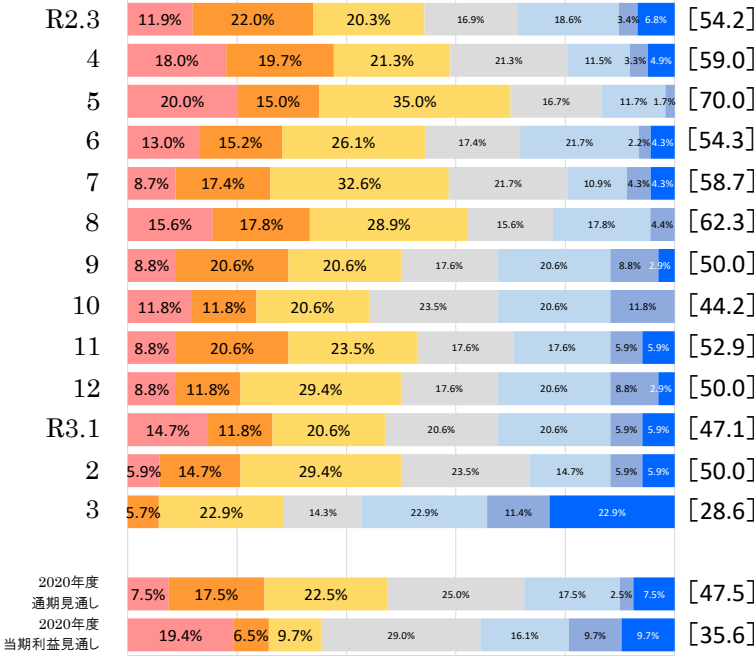
■ 道北



■ 道央(札幌以外)

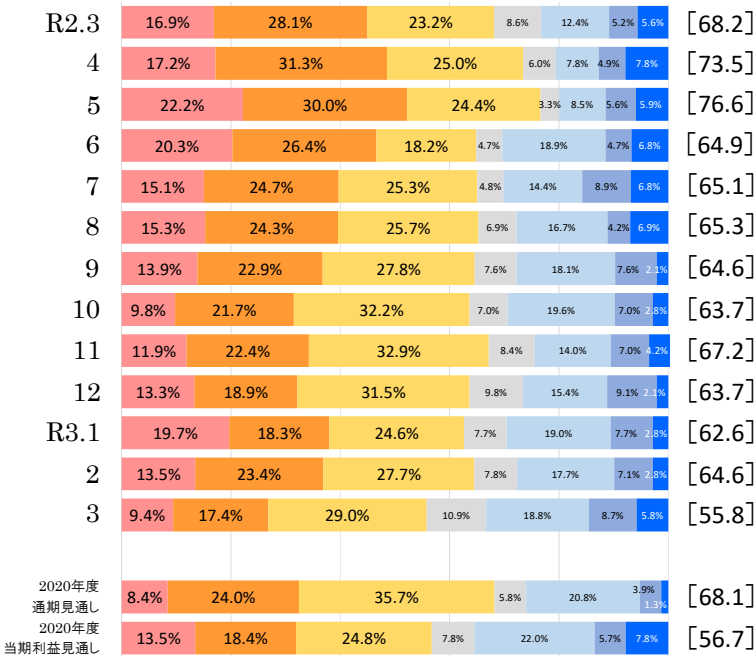


■ 札幌

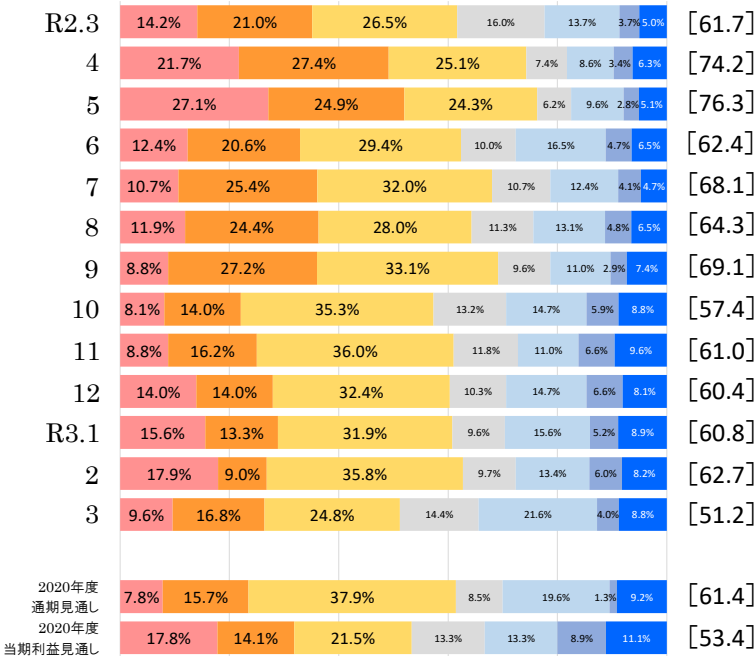


□ ブロック別

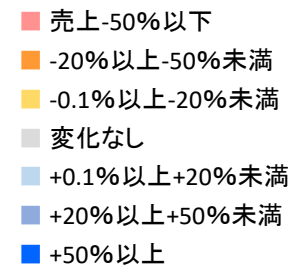
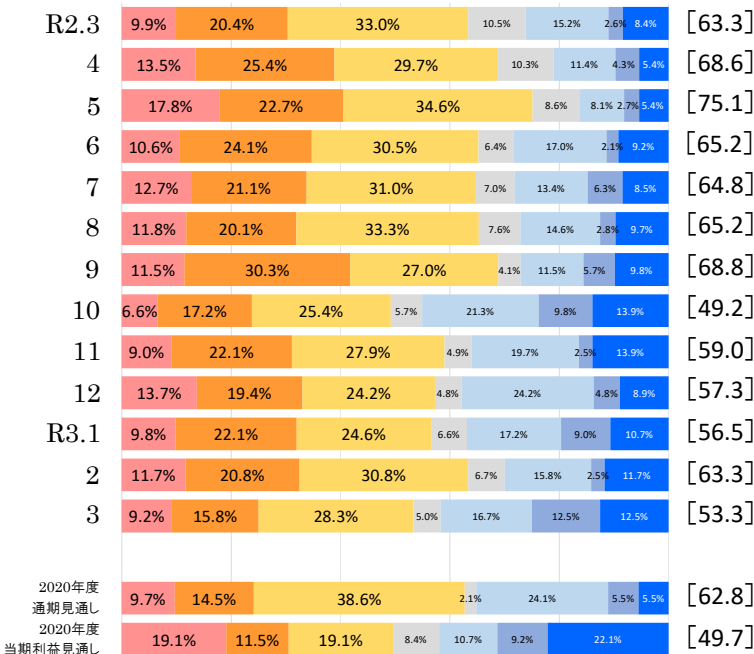
■ 3万人未満



■ 3万人以上10万人未満

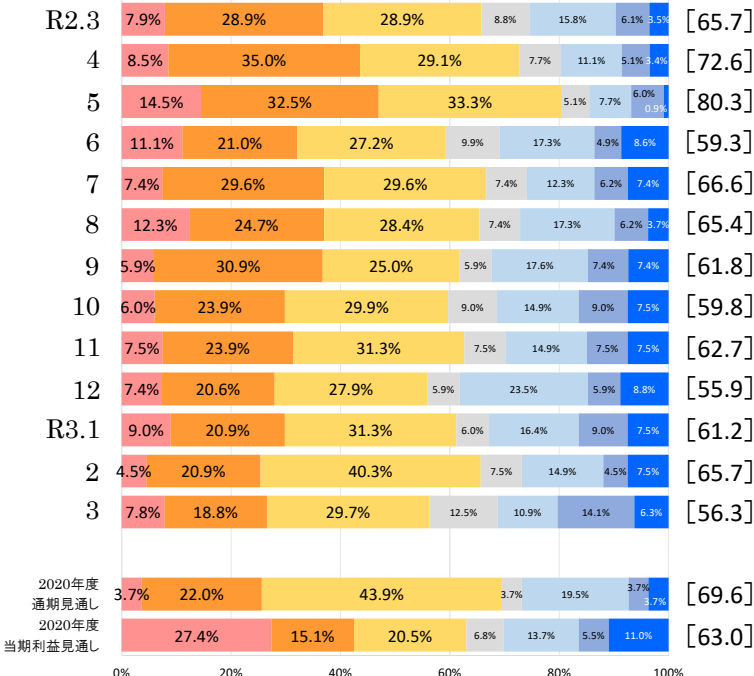


■ 10万人以上(札幌を除く)

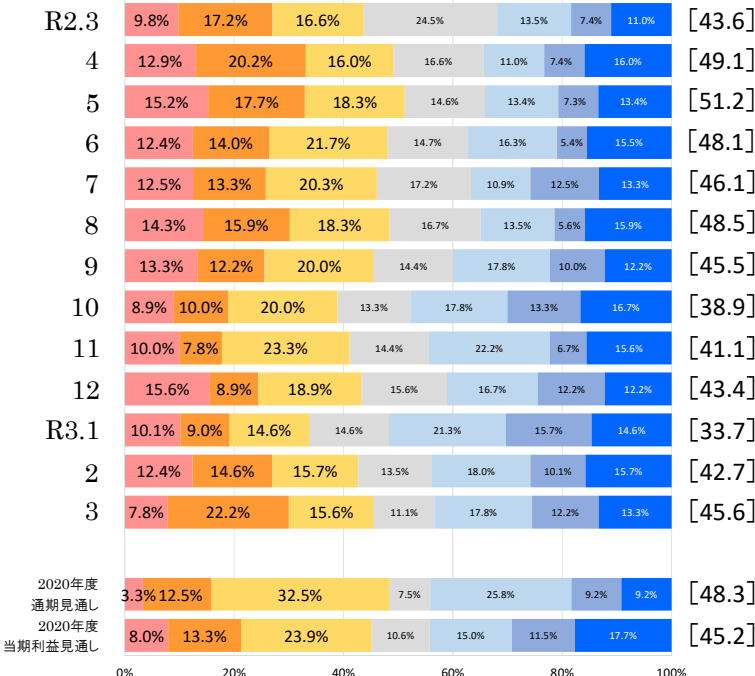


□ 業種別

■ 製造

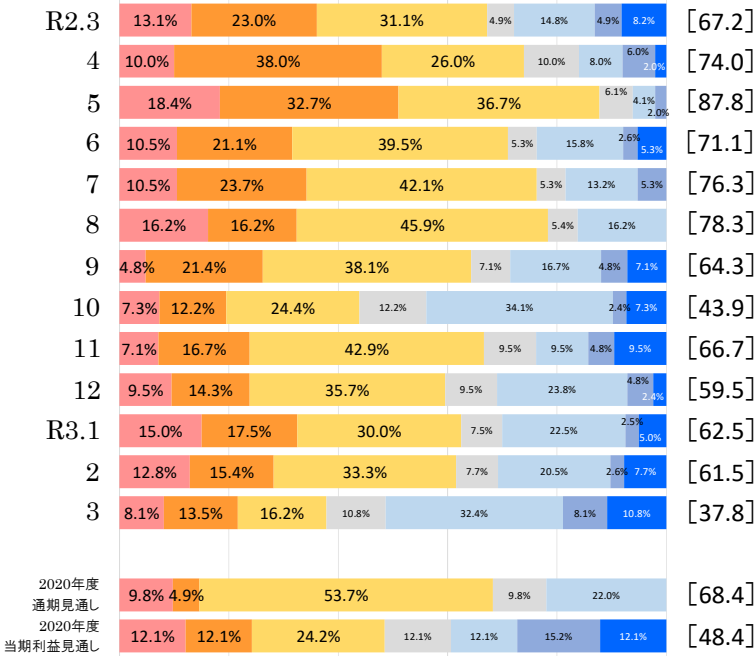


■ 建設

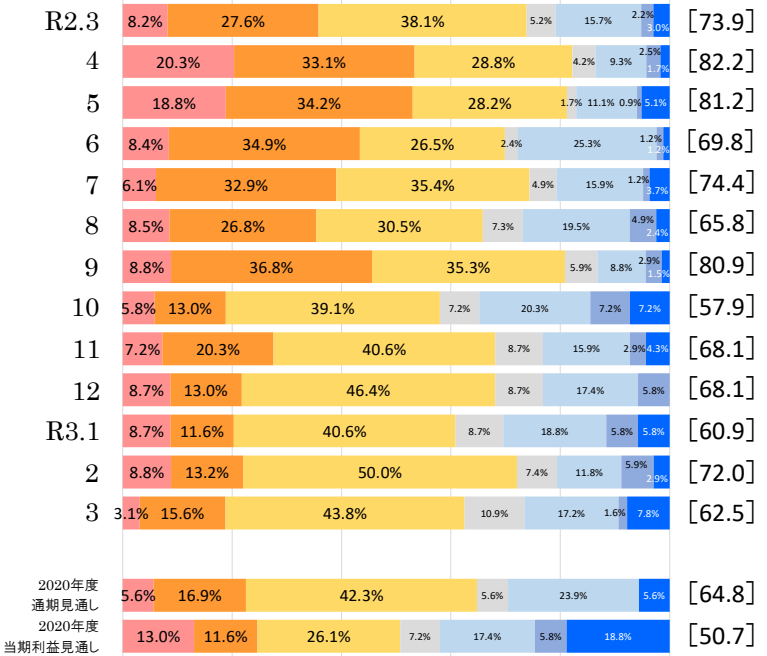


業種別

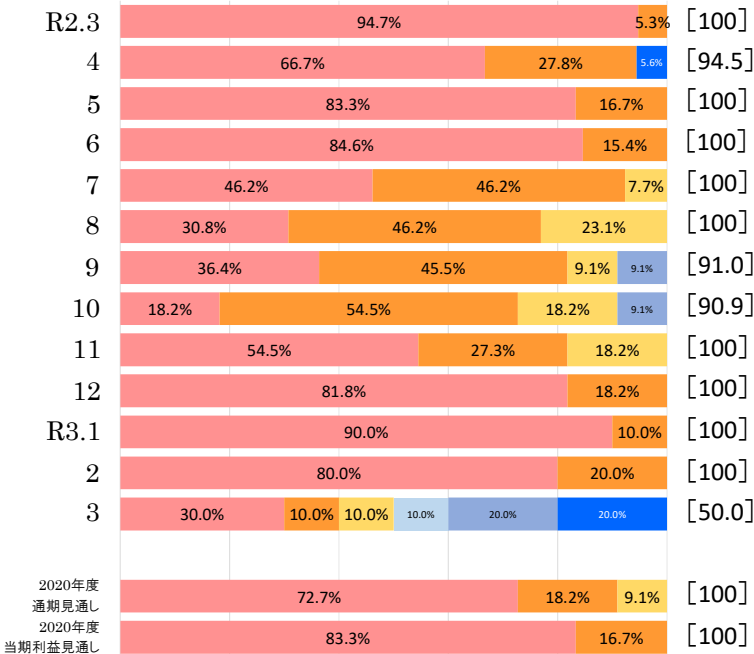
卸売



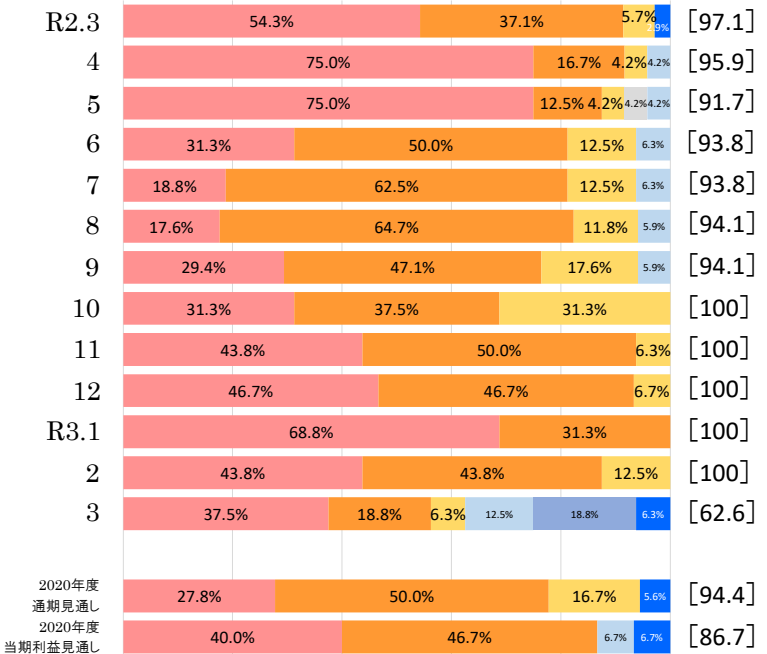
小売



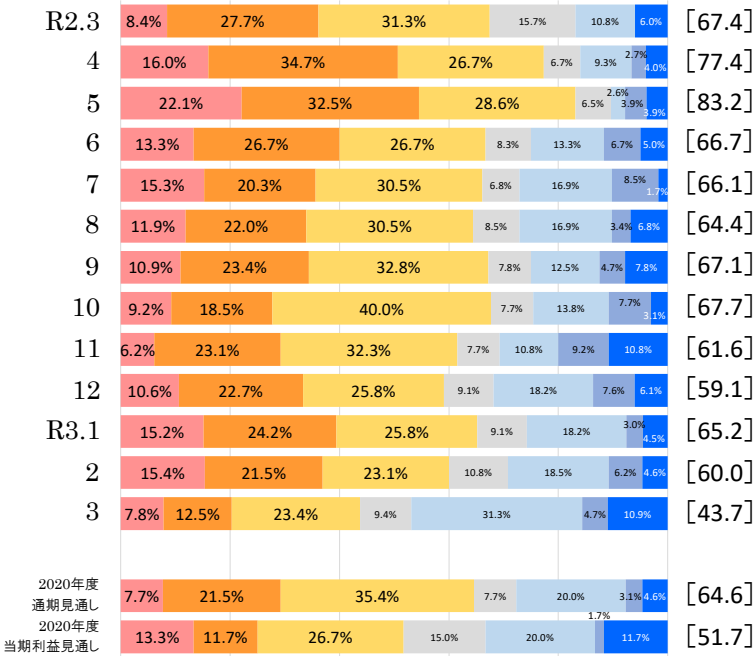
宿泊



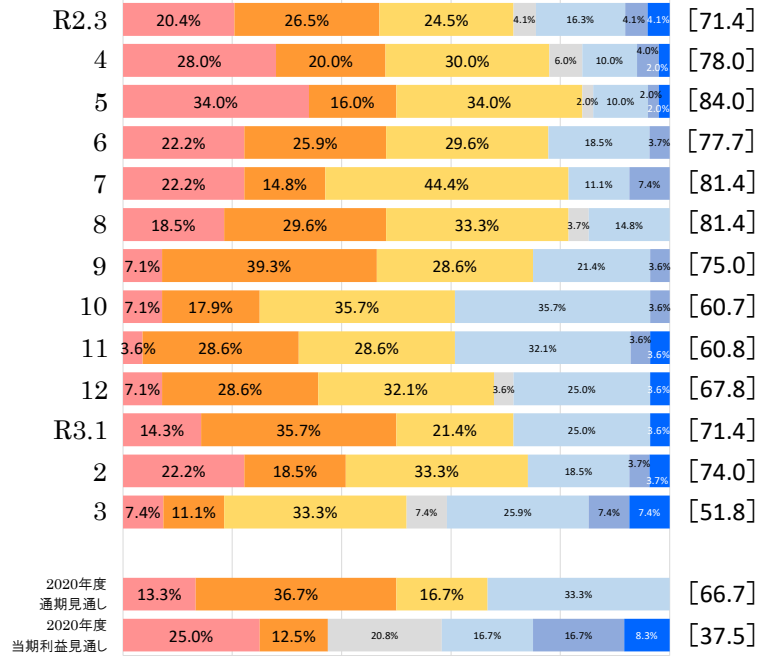
飲食



サービス

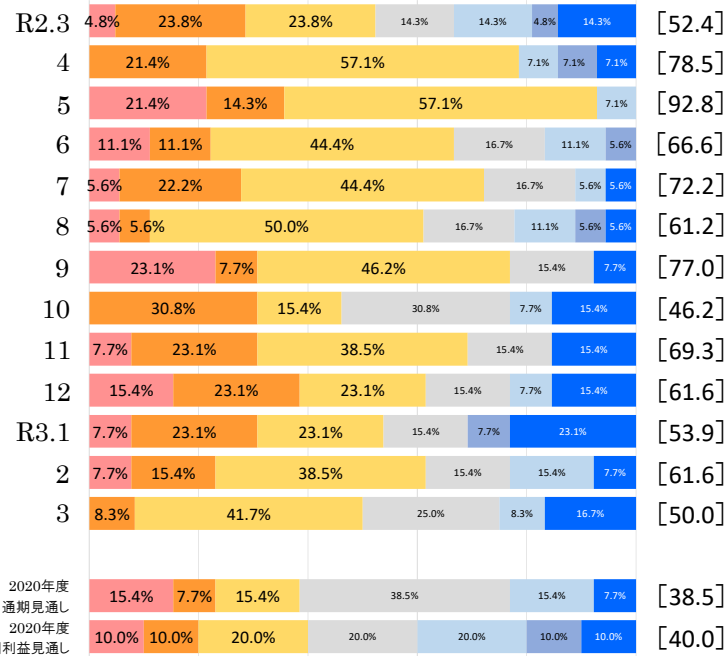


運輸・通信

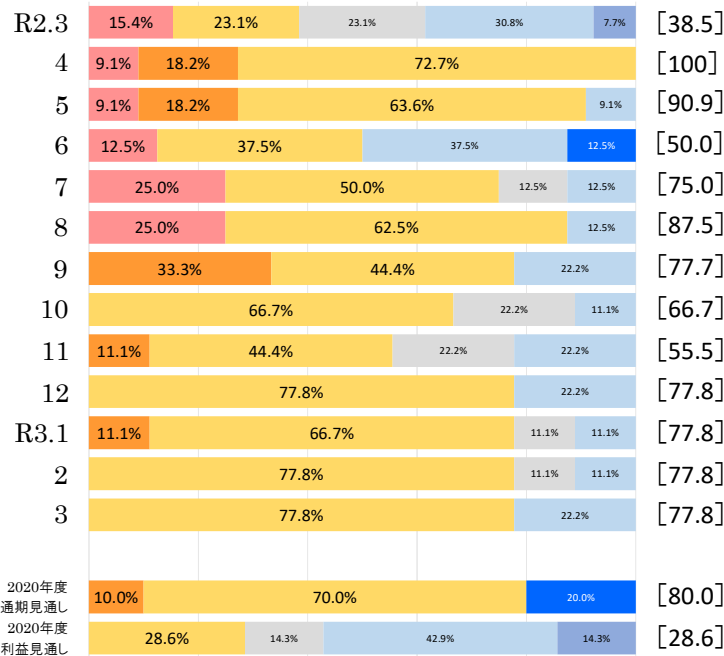


業種別

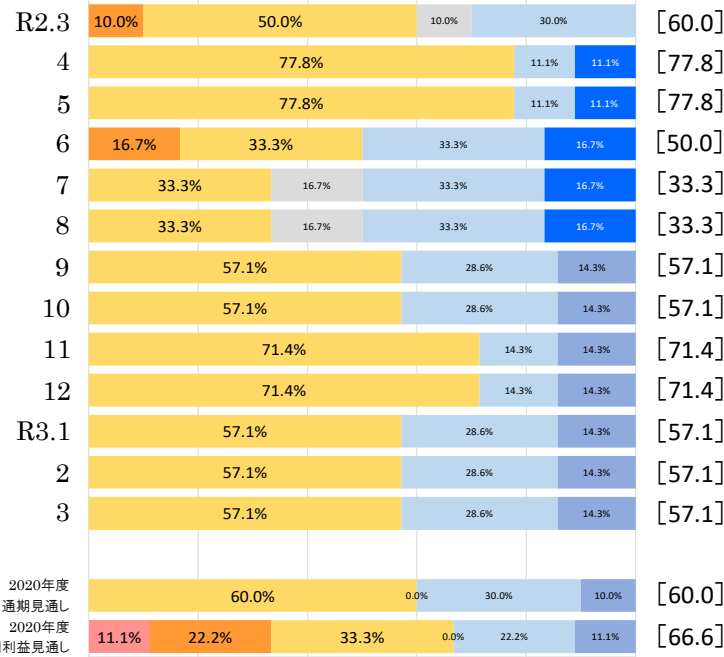
不動産



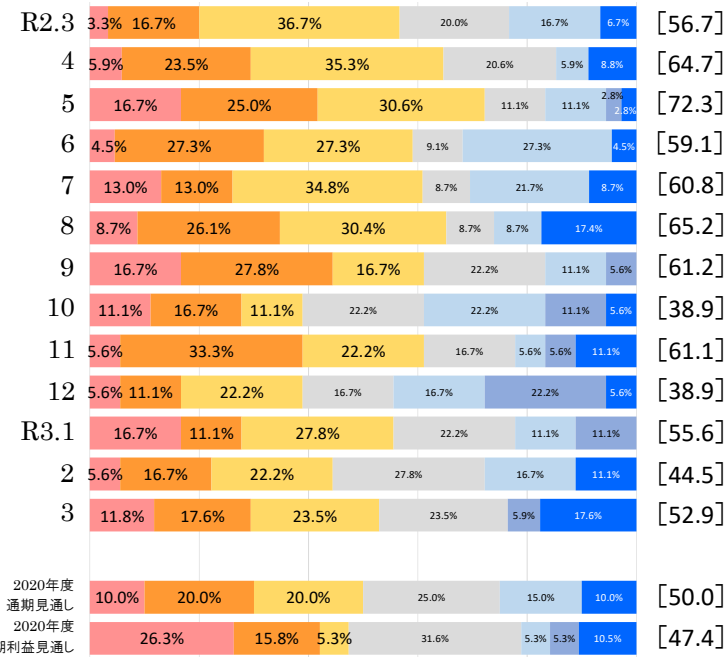
金融・保険



医療・福祉

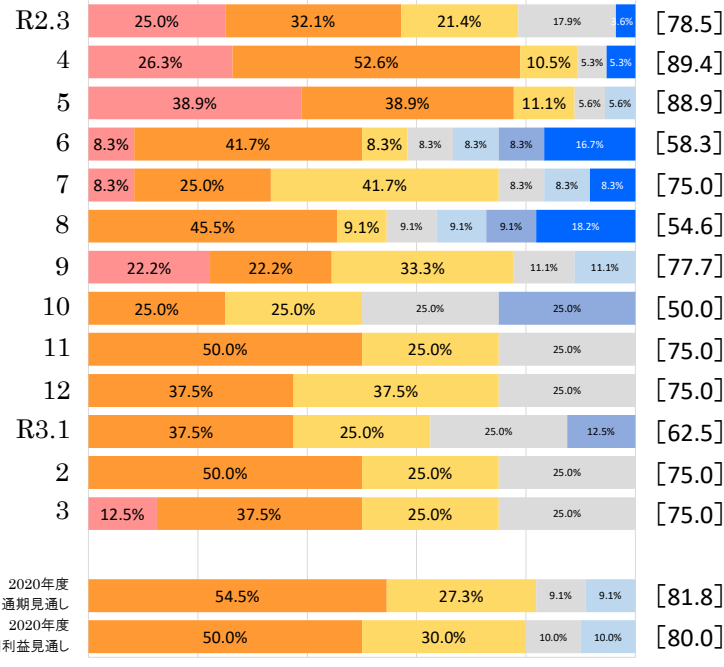


その他

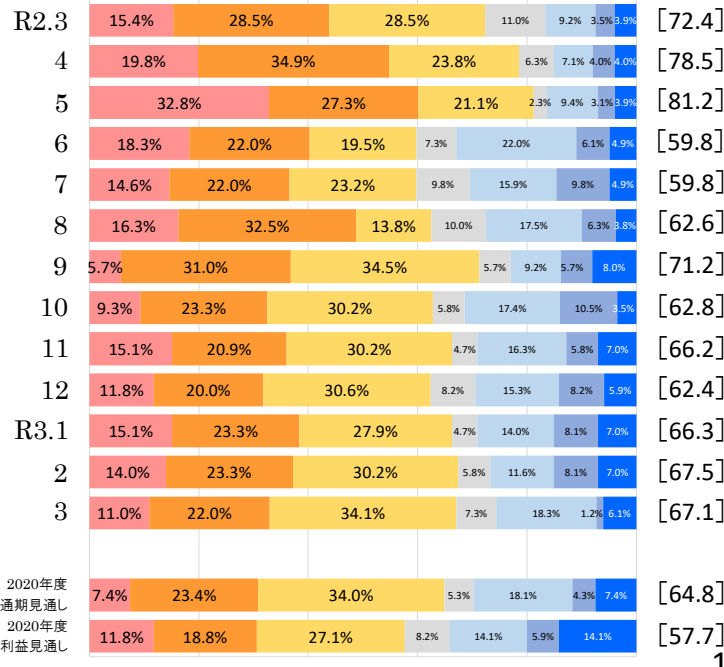


資本金別

個人

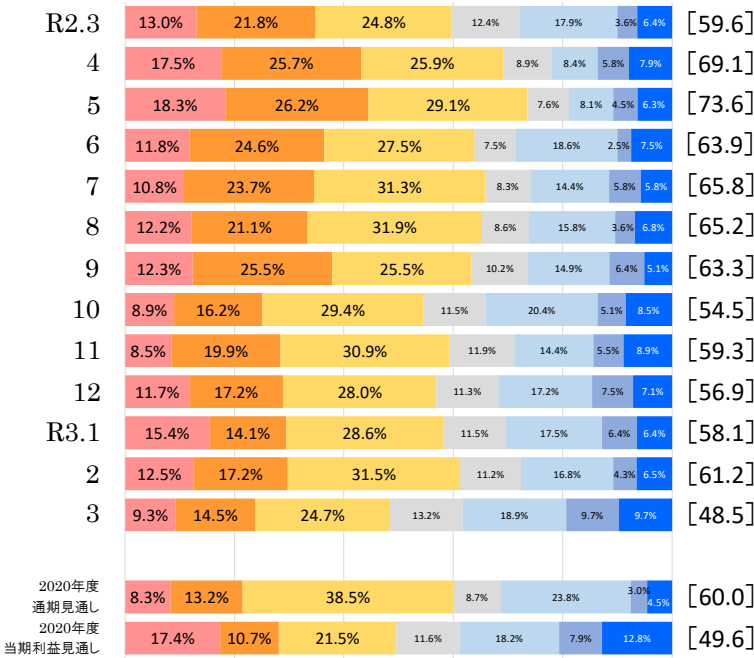


1,000万円未満

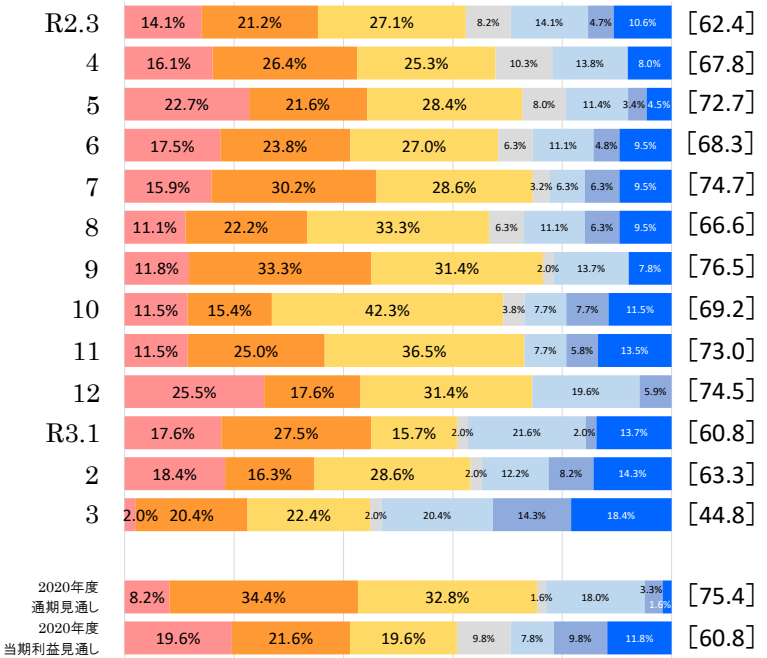


□ 資本金別

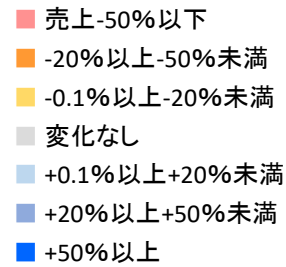
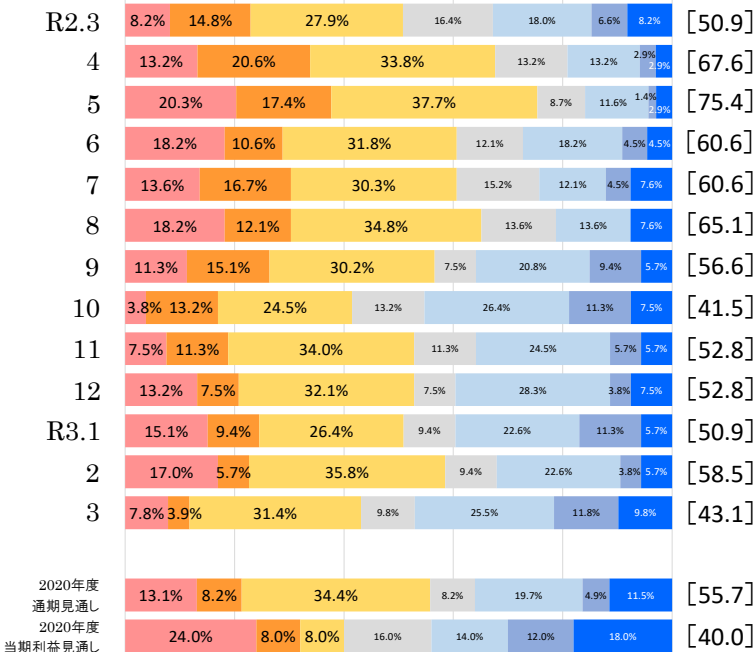
■ 1,000万円以上5,000万円未満



■ 5,000万円以上1億円未満

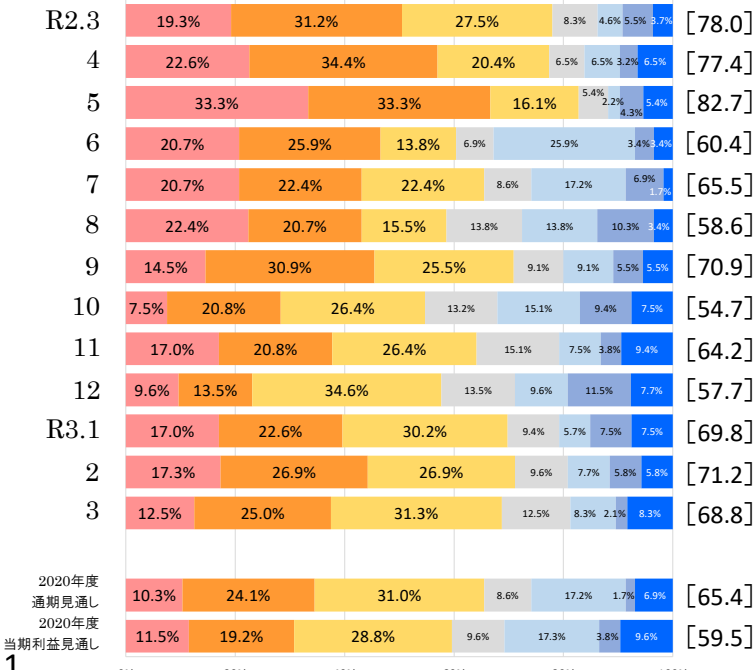


■ 1億円以上

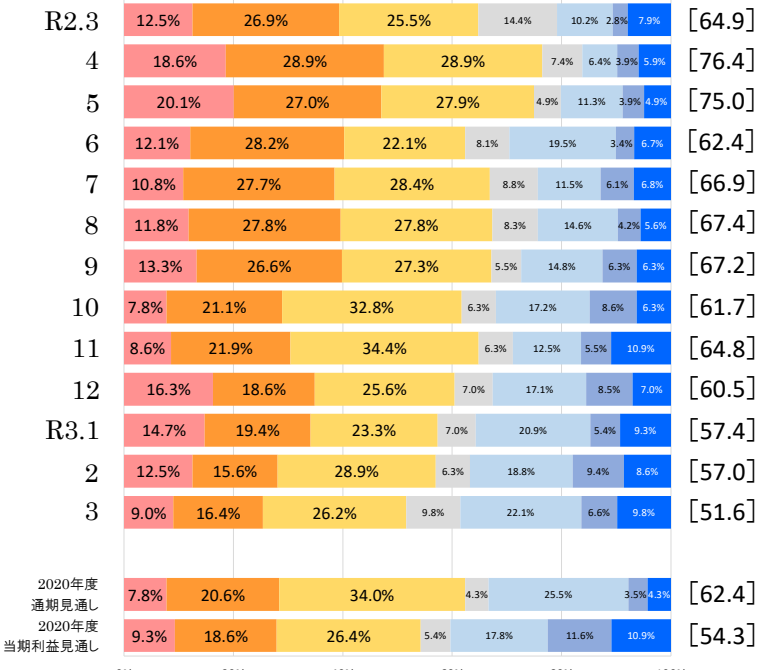


□ 従業員数別

■ 5名以下

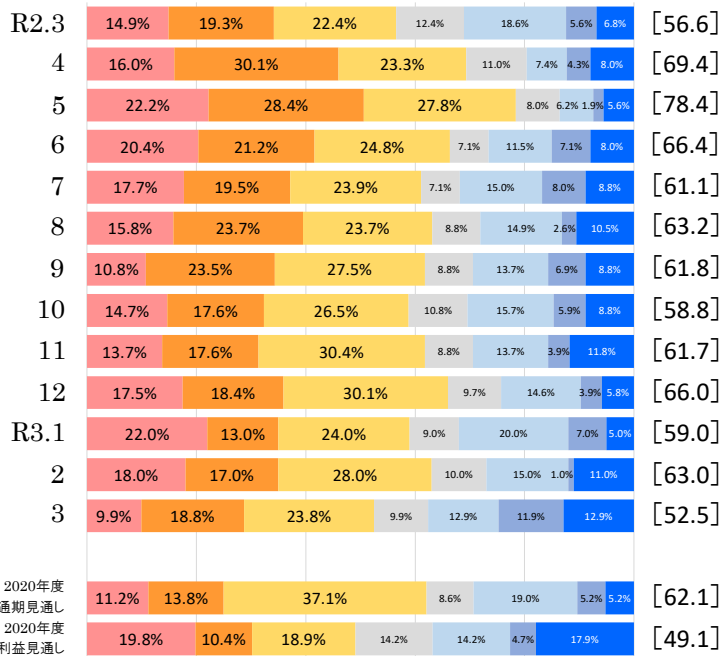


■ 6~20名

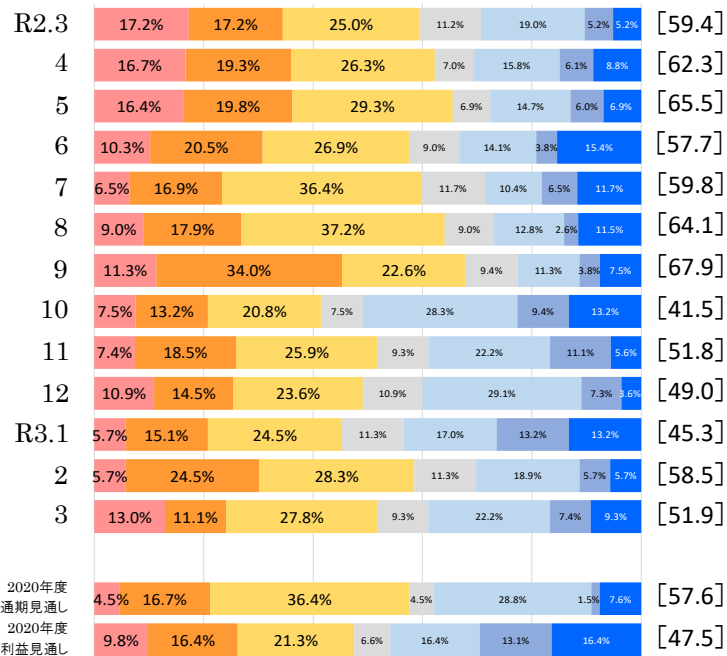


従業員数別

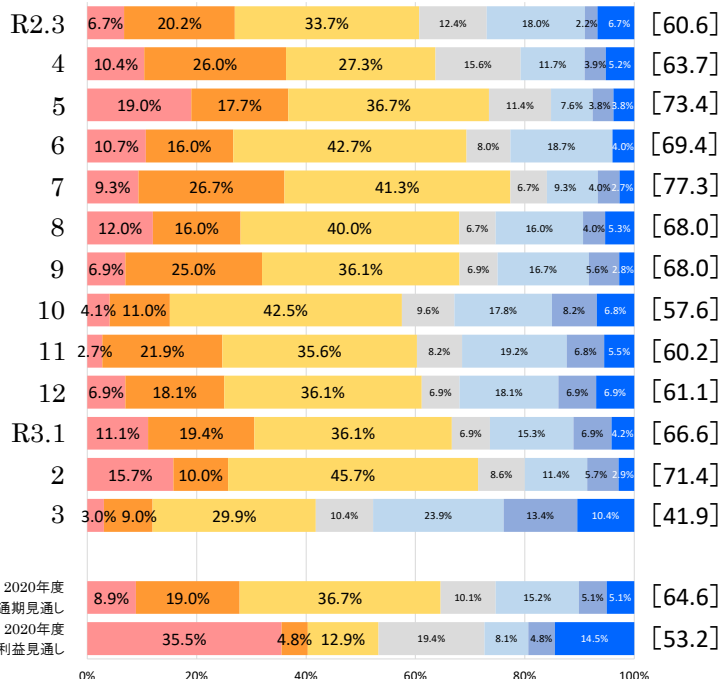
■ 21~50名



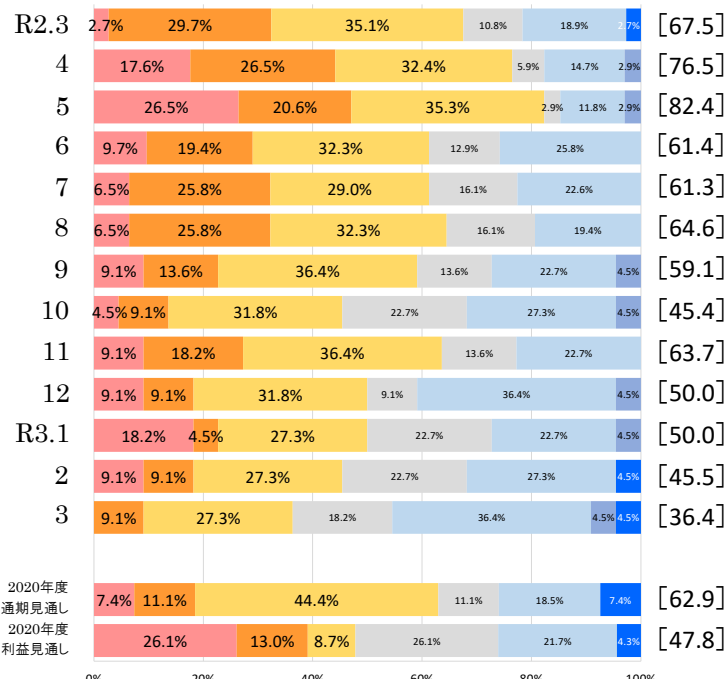
■ 51~100名



■ 101名~300名



■ 301名~

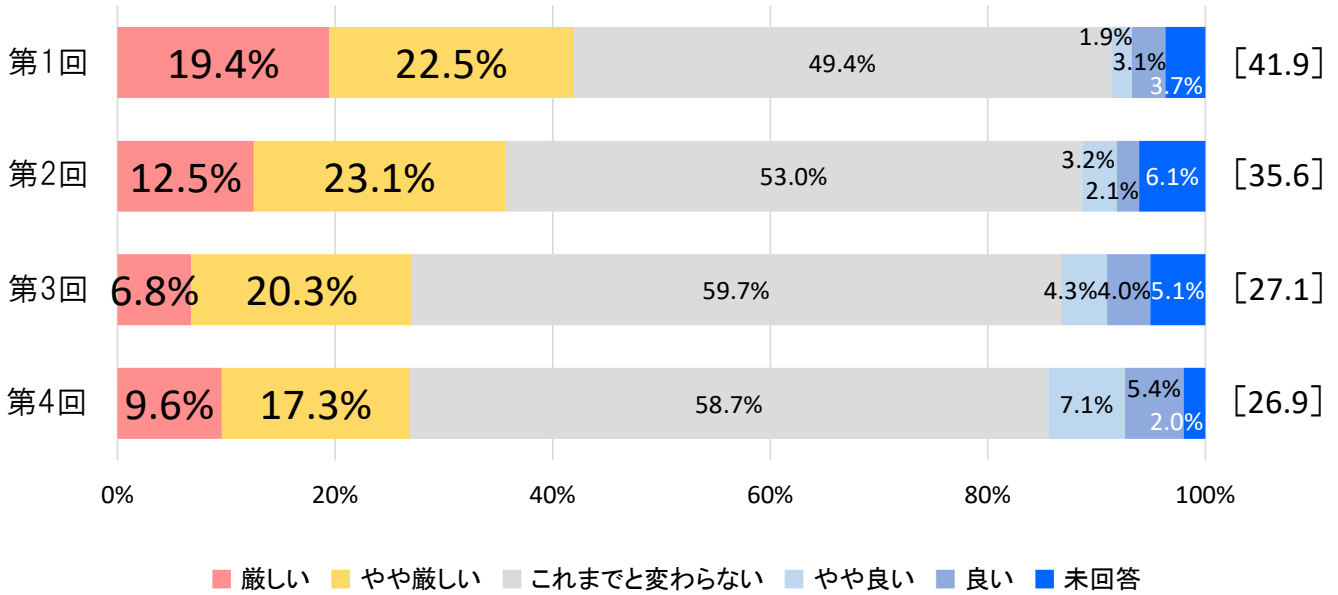


■ 売上-50%以下
 ■ -20%以上-50%未満
 ■ -0.1%以上-20%未満
 ■ 変化なし
■ +0.1%以上+20%未満
 ■ +20%以上+50%未満
 ■ +50%以上

○ 資金繰りの状況

[全体]

[]内は ■ ■ の合計

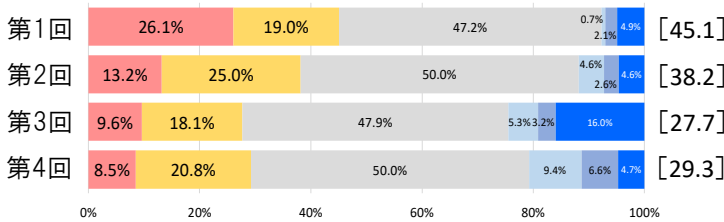


[概要]

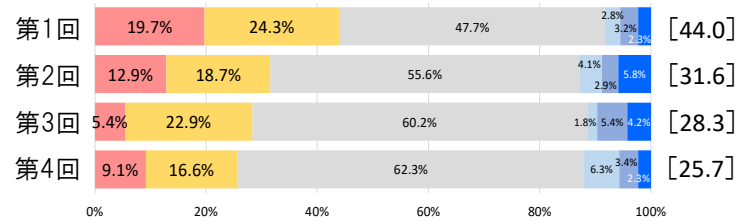
- ・「厳しい」+「やや厳しい」 4回目調査 26.9%(160社)
3回目調査27.2%(172社)から横ばいも、「厳しい」が増加に転じた。
- ・ブロック別では、道南、札幌にて「厳しい」+「やや厳しい」が減少傾向
- ・業種では、飲食90.9%(20社)、宿泊83.4%(10社)、医療・福祉50.0%(5社)、運輸・通信業32.3%(11社)、サービス32.1%(26社)
前回調査と比べ、宿泊は非常に厳しい状況が続き、飲食、医療・福祉は急激に悪化
- ・資本金別・従業員別では、小規模企業ほど「厳しい」割合が増加

□ ブロック別

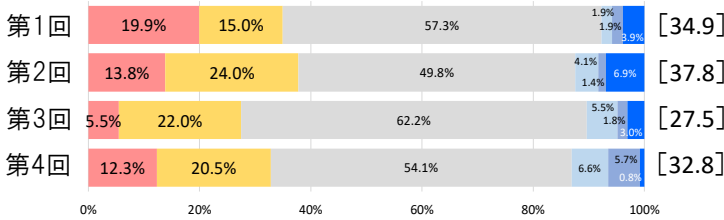
■ 道東



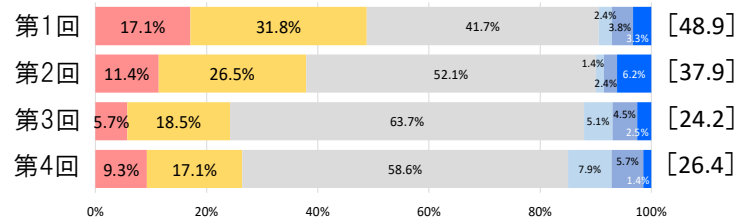
■ 道南



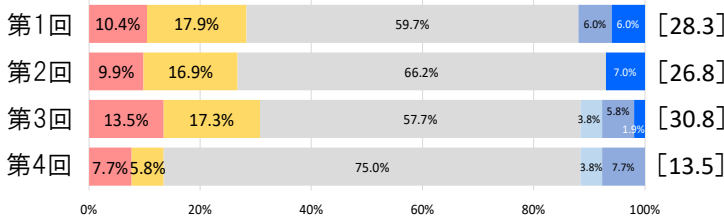
■ 道北



■ 道央(札幌以外)

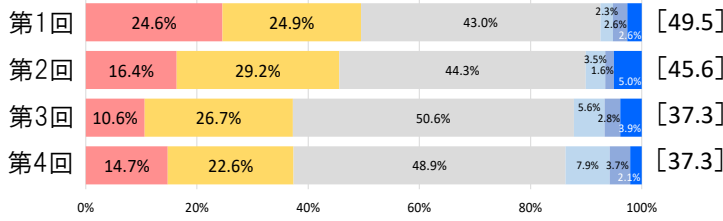


■ 札幌

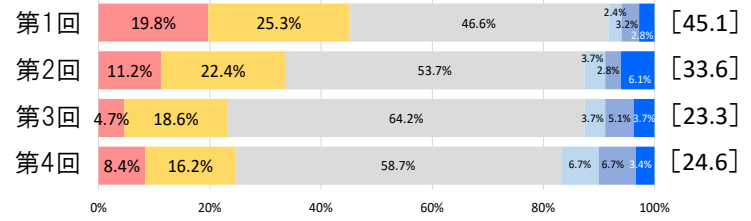


□ 人口規模別

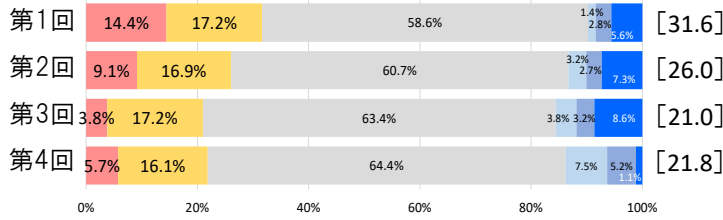
■ 3万人未満



■ 3万以上～10万人未満

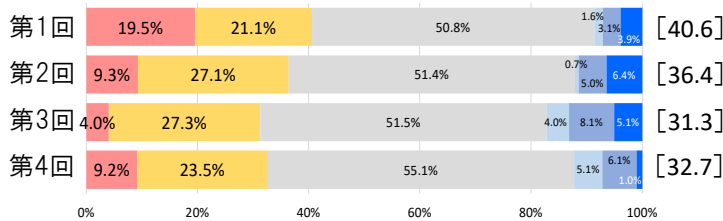


■ 10万人以上(札幌除く)

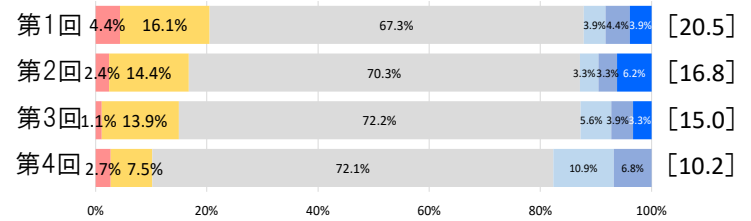


□ 業種別

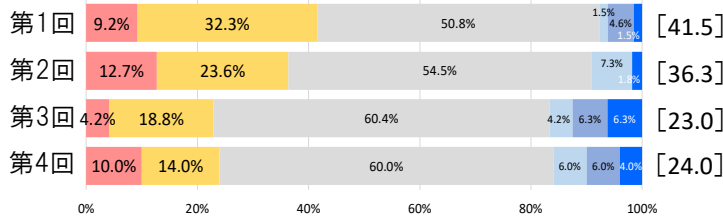
■ 製造



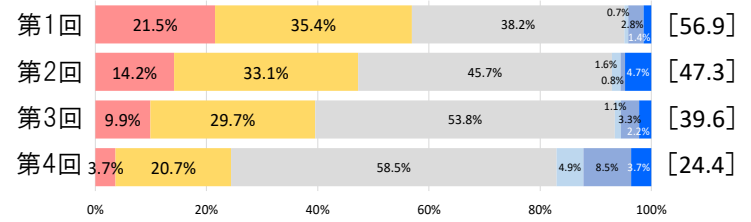
■ 建設



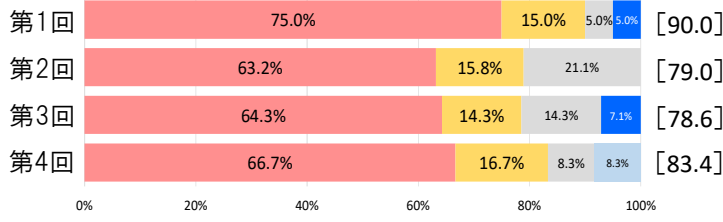
■ 卸売



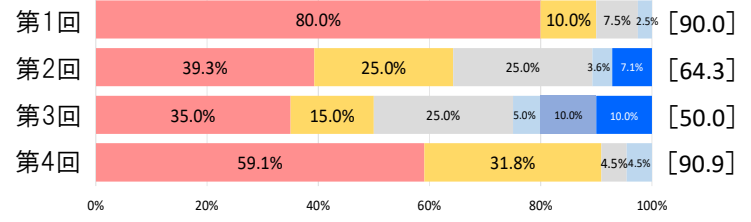
■ 小売



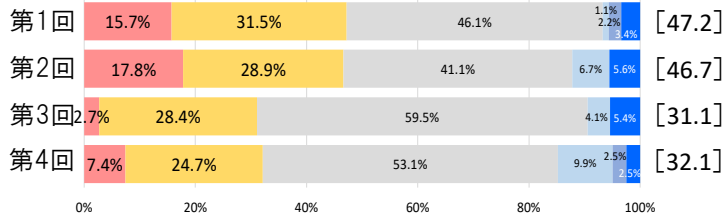
■ 宿泊



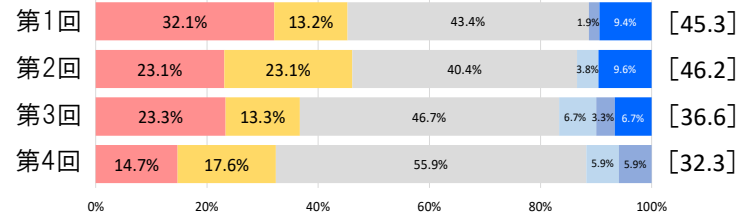
■ 飲食



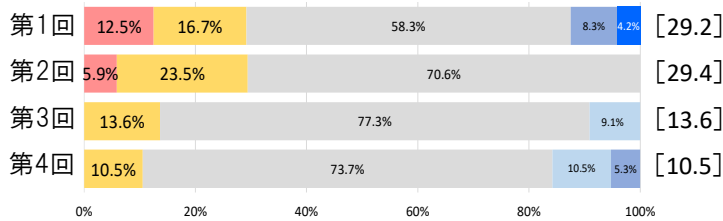
■ サービス



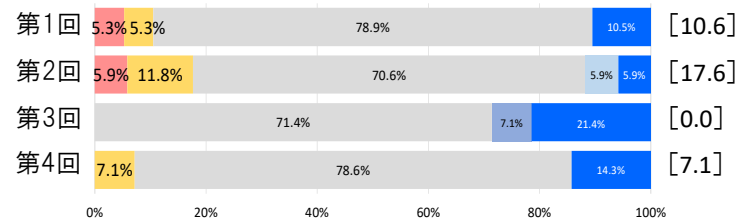
■ 運輸・通信



■ 不動産



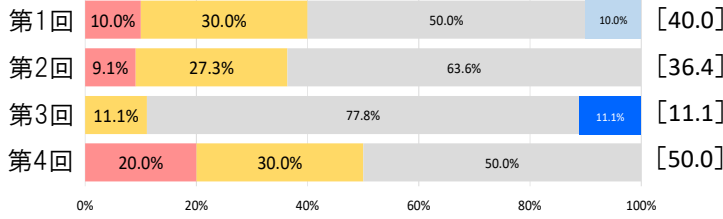
■ 金融・保険



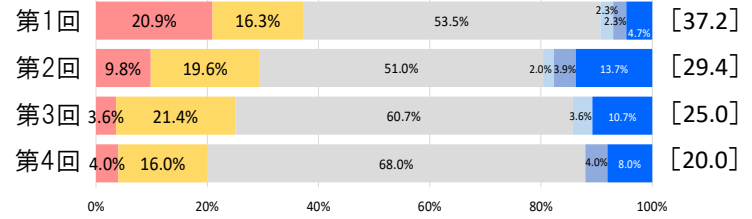
■ 厳しい ■ やや厳しい ■ これまでと変わらない ■ やや良い ■ 良い ■ 未回答

業種別

医療・福祉

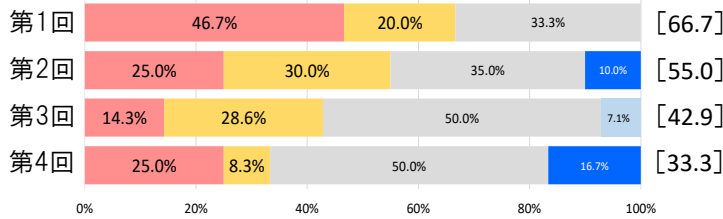


その他

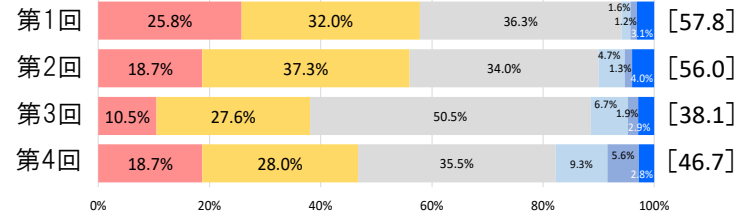


資本金別

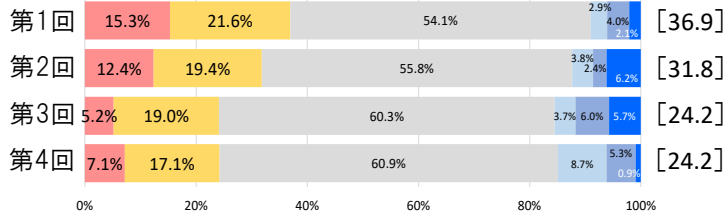
個人



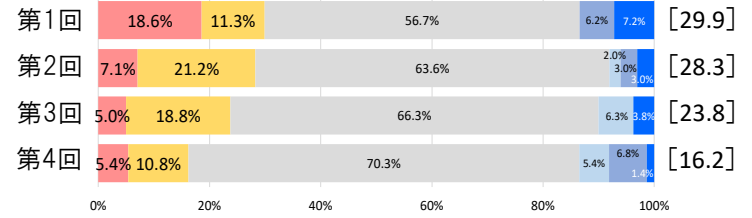
1,000万円未満



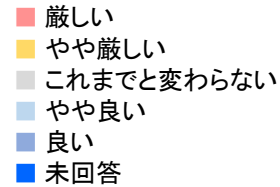
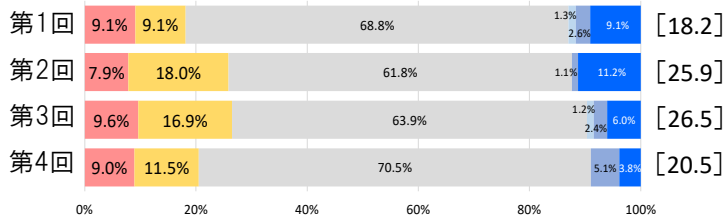
1,000万円以上5,000万円未満



5,000万円以上1億円未満

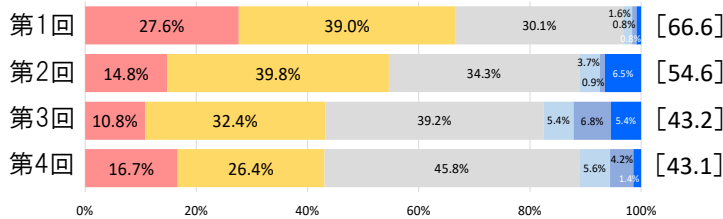


1億円以上

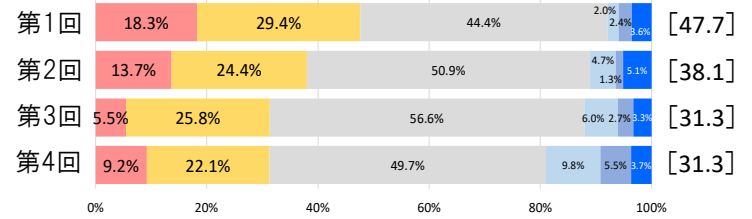


従業員数別

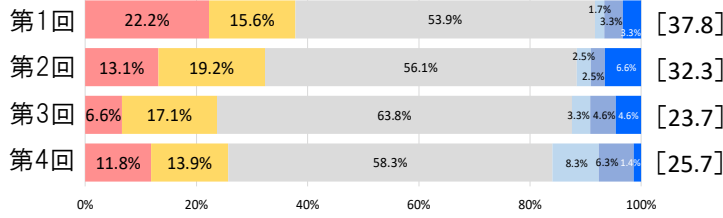
5名以下



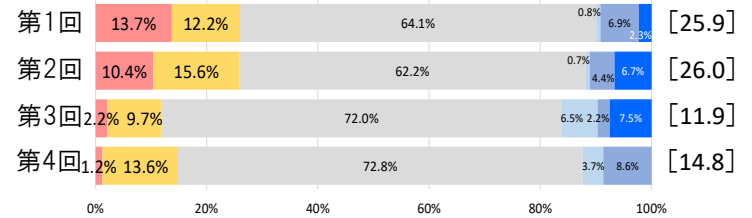
6~20名



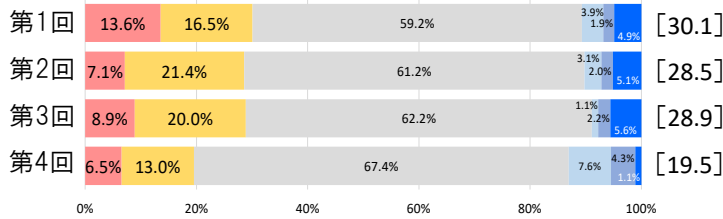
21~50名



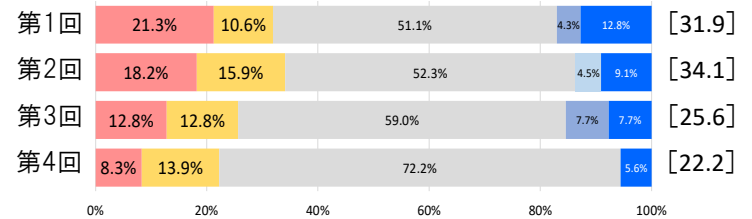
51~100名



101~300名

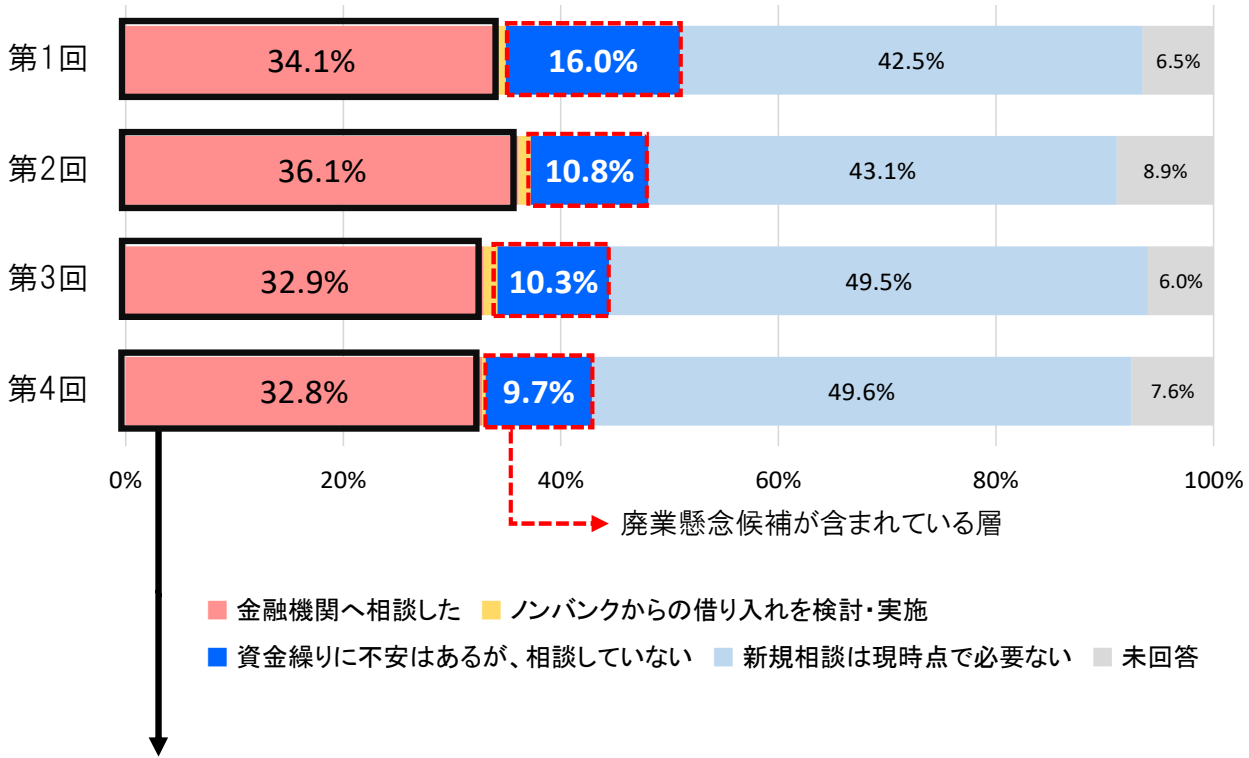


301名超



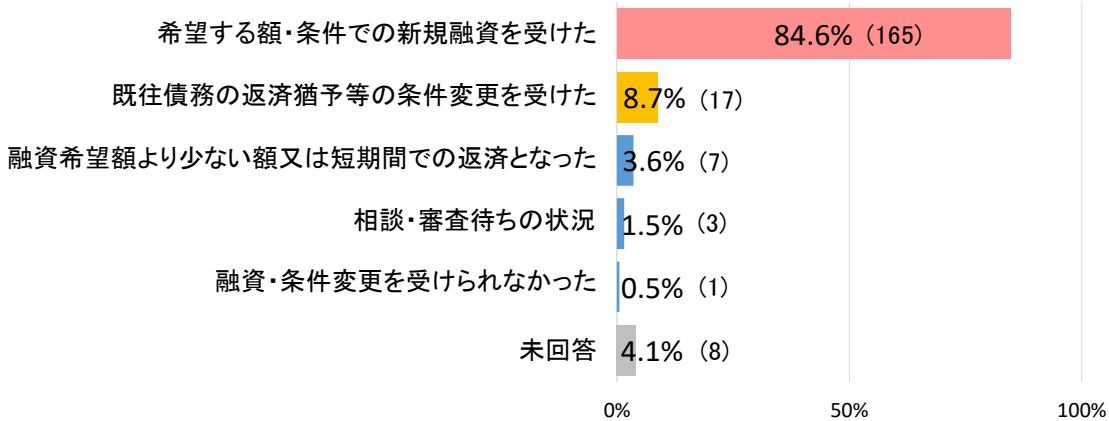
○ 資金繰りに関する対応状況

[全体]



金融機関へ相談した **195件**

〈相談結果〉※複数回答

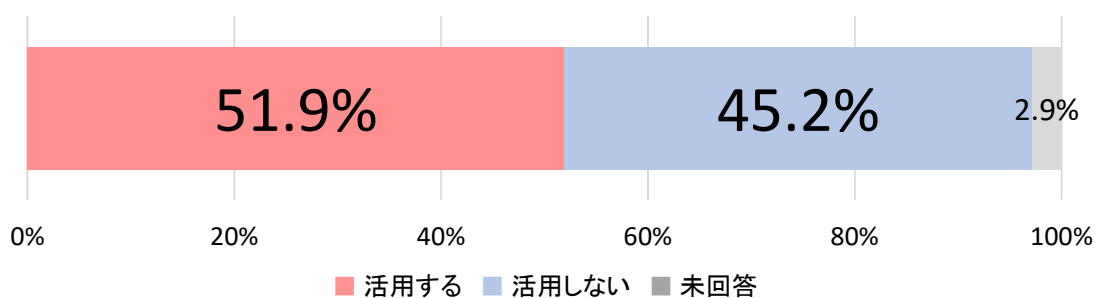


[概要]

- ・ 対応状況(第4回、N=595)としては、「必要ない」が約5割と、全体としては落ち着いているように見えるものの、32.8%(195社)、約1/3が依然として「金融機関へ相談した」と回答しており、資金繰りに動いている様子が窺える。
- ・ 「資金繰りに不安はあるが相談していない」が9.7%(58社)と微減も、廃業・倒産懸念が強まる中、さらに注意が必要。今後、返済猶予・借換等への柔軟な条件変更も不可欠であると考えられる。
- ・ なお、「金融機関へ相談」の内84.6%(165社)が「希望する額・条件での新規融資を受けた」としており、引き続き金融機関が円滑に対応しているものと推察

○ 実質無利子・保証料ゼロの融資枠が拡大した場合

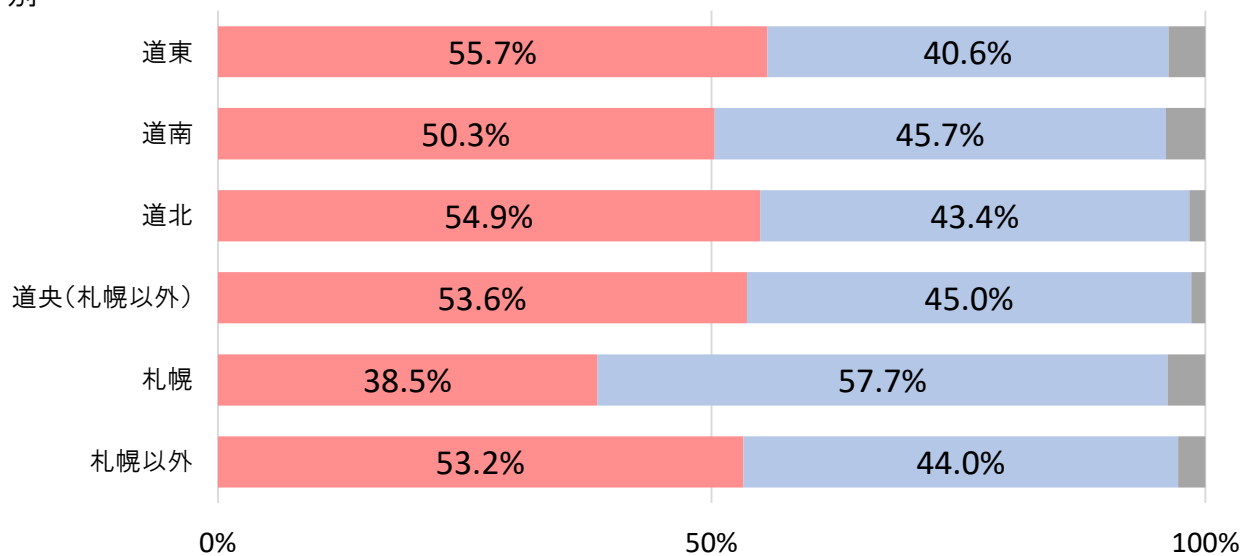
[全体] N=595



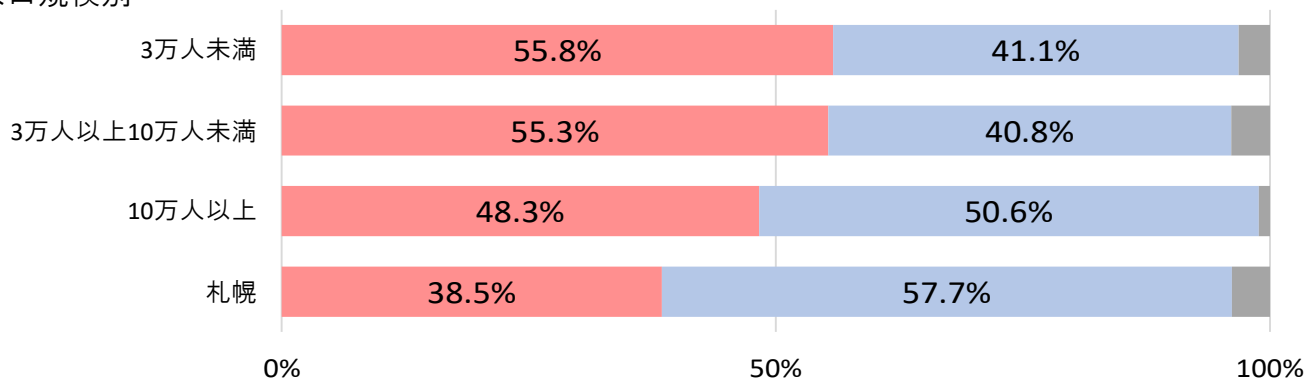
[概要]

- ・ 国や道の制度融資について、実質無利子・保証料ゼロの融資枠が拡大した場合には、5割を超える企業で「活用したい」と回答し、依然として融資を希望していることが窺える。
- ・ ブロック別では、札幌を除く地域で、5割強の活用ニーズあり。
- ・ 業種別では、飲食81.8%、宿泊66.7%、運輸・通信61.8%で高いニーズあり。
- ・ 資本金別・従業員別では、小規模企業のニーズが高い。

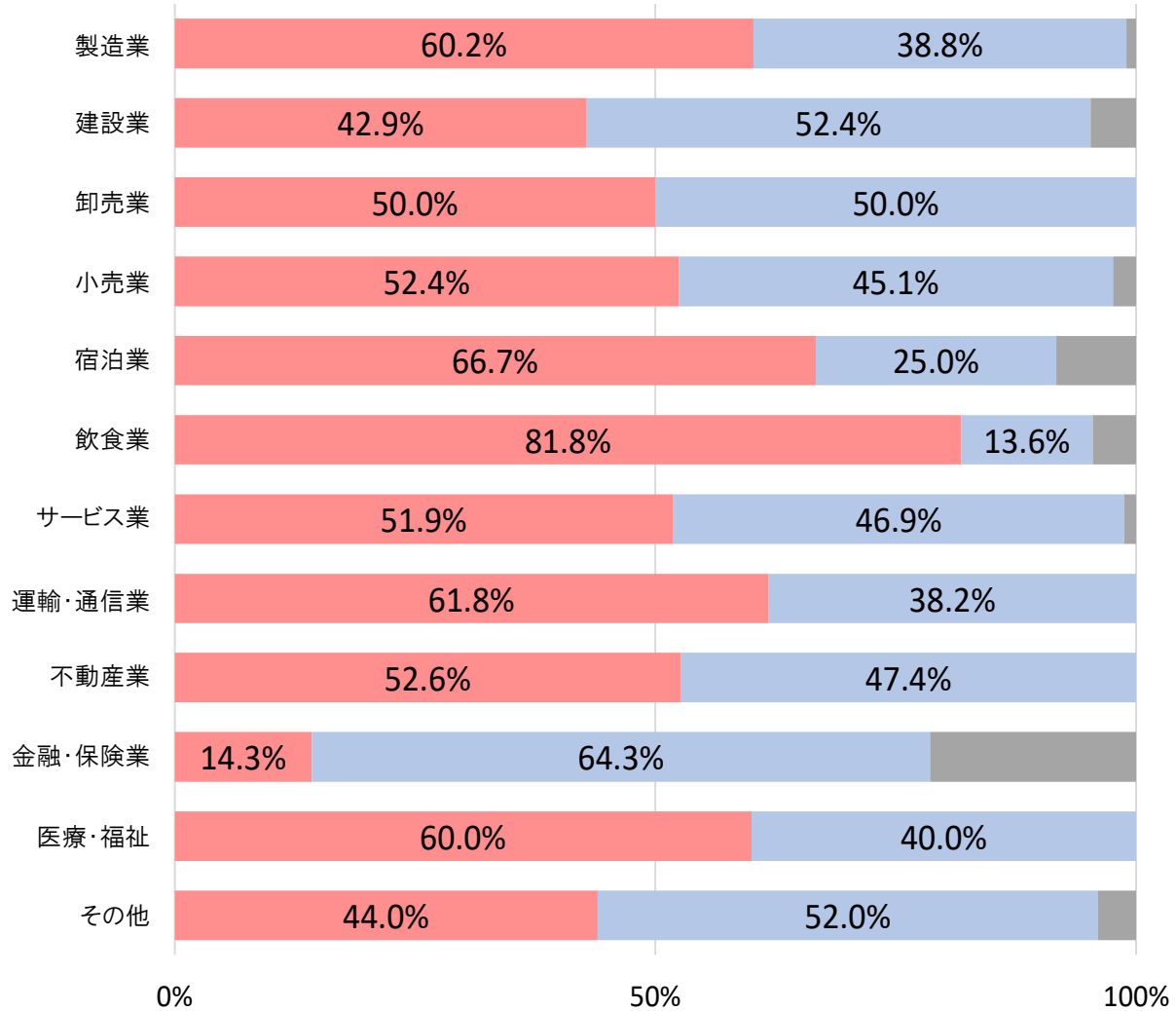
□ ブロック別



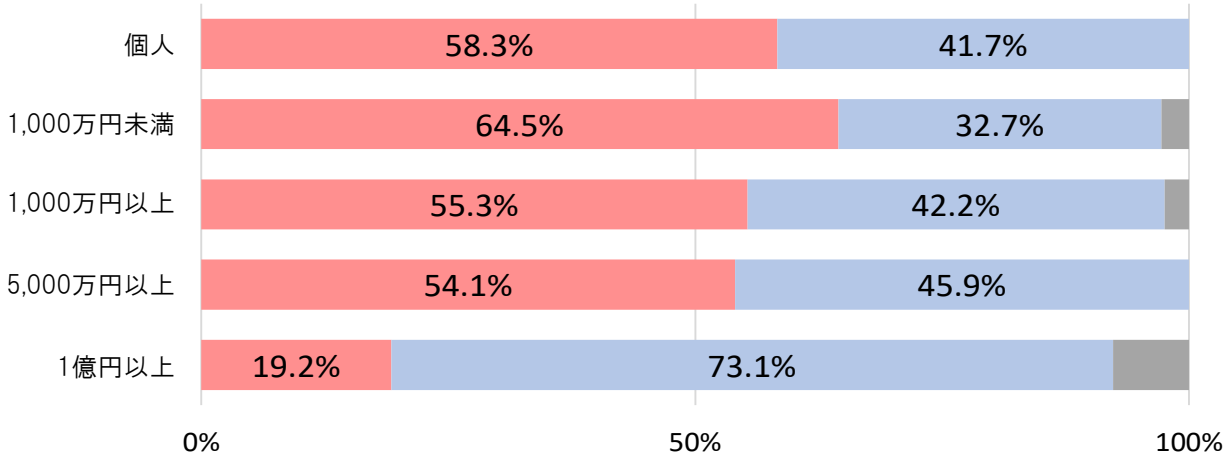
□ 人口規模別



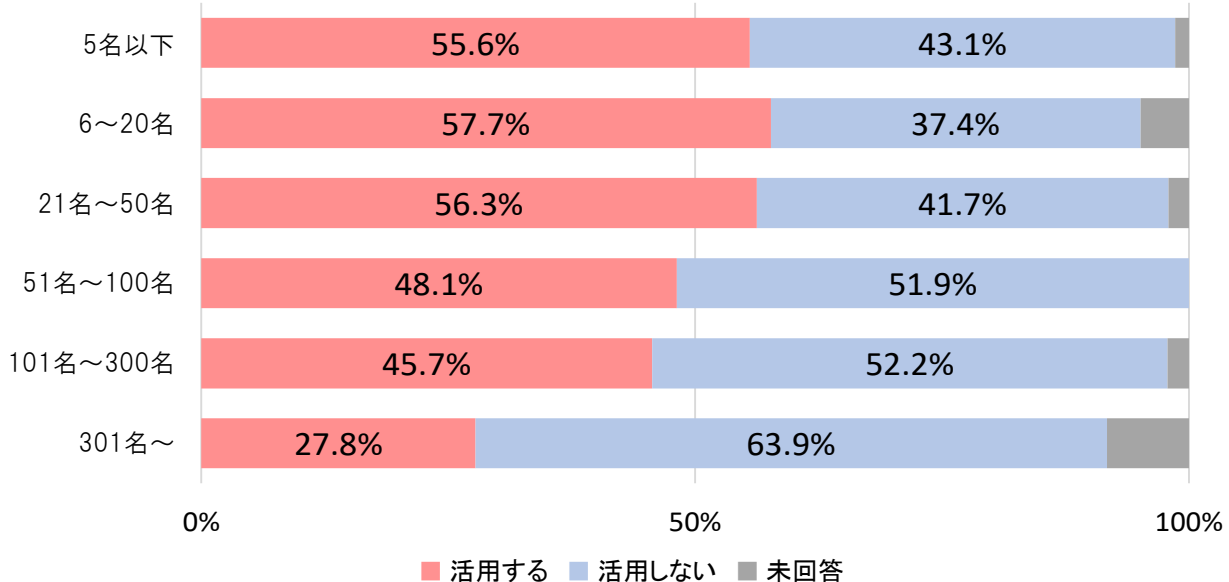
□ 業種別



□ 資本金別



□ 従業員別

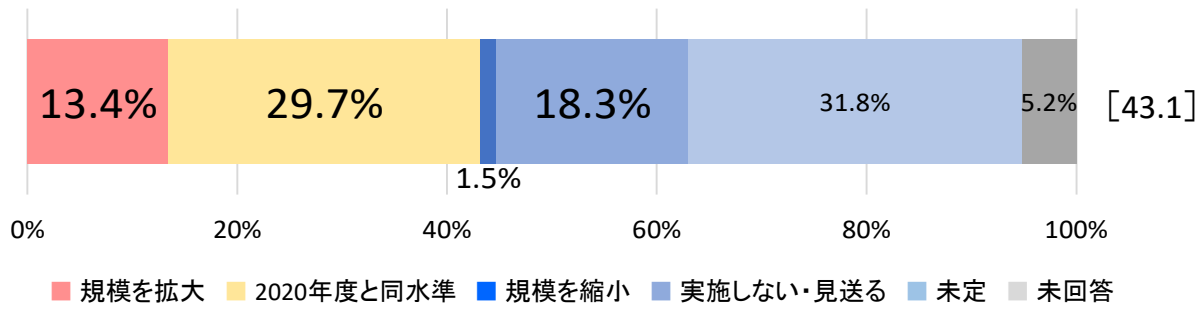


■ 活用する ■ 活用しない ■ 未回答

○ 2021年度のIT・デジタル投資の動向

[全体] N=595

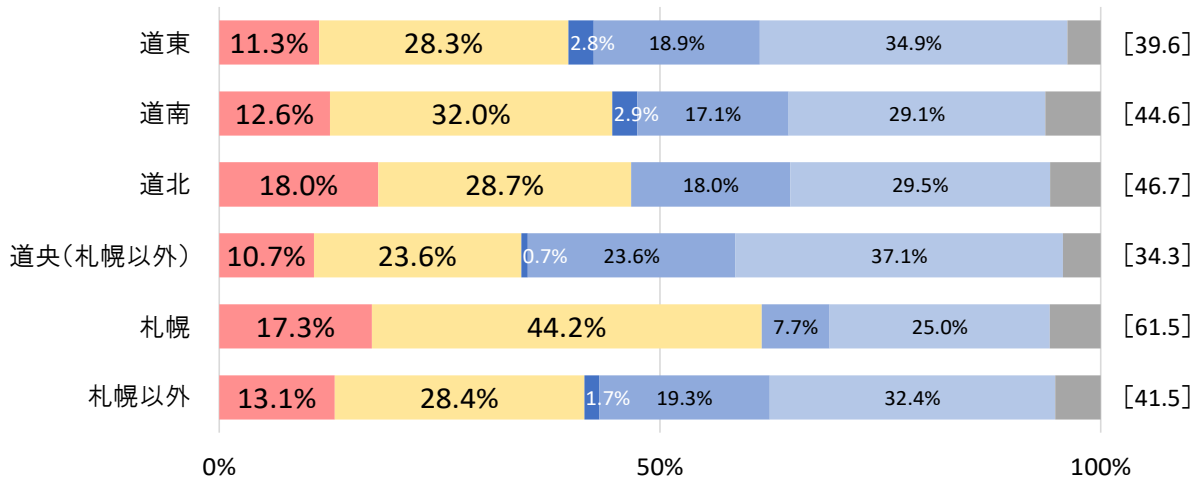
[]内は ■ ■ の合計



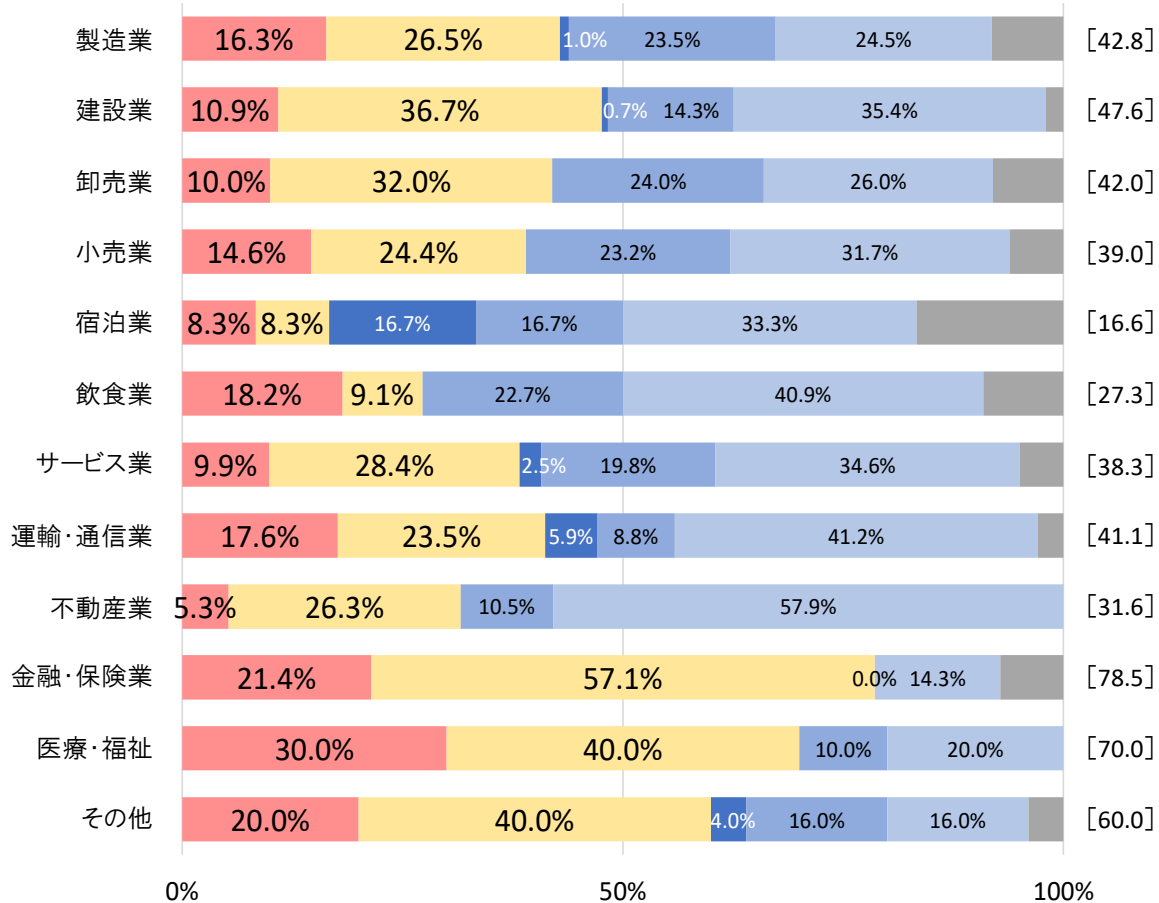
[概要]

- ・「規模を拡大」+「2020年度と同水準」が43.1%と、前回調査より9.2ポイント減
- ・社内向けのIT・デジタル投資が一定程度進んだ一方で、新たな販売チャネルの増強や、越境EC等の販路拡大への投資までは依然として踏み込めていない模様

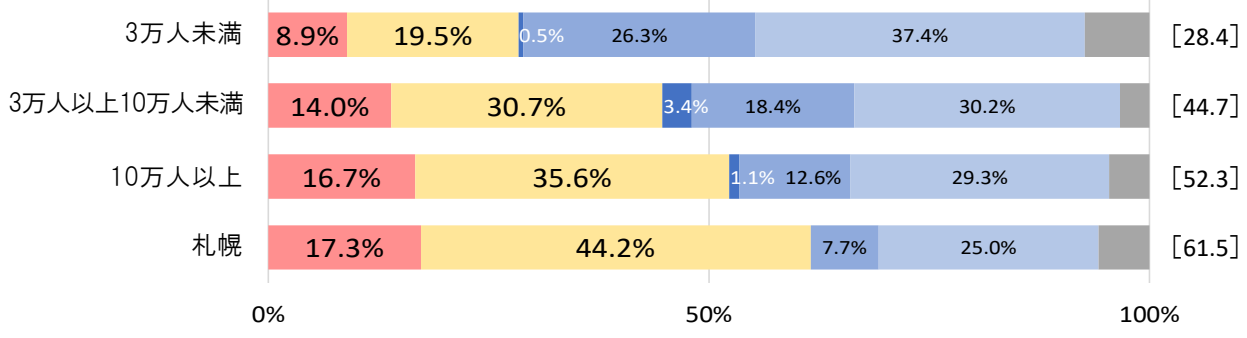
□ ブロック別



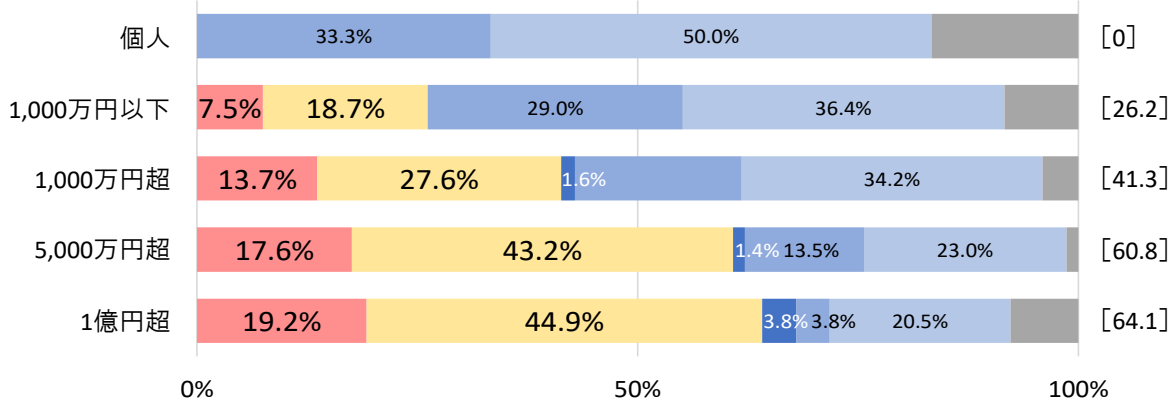
□ 業種別



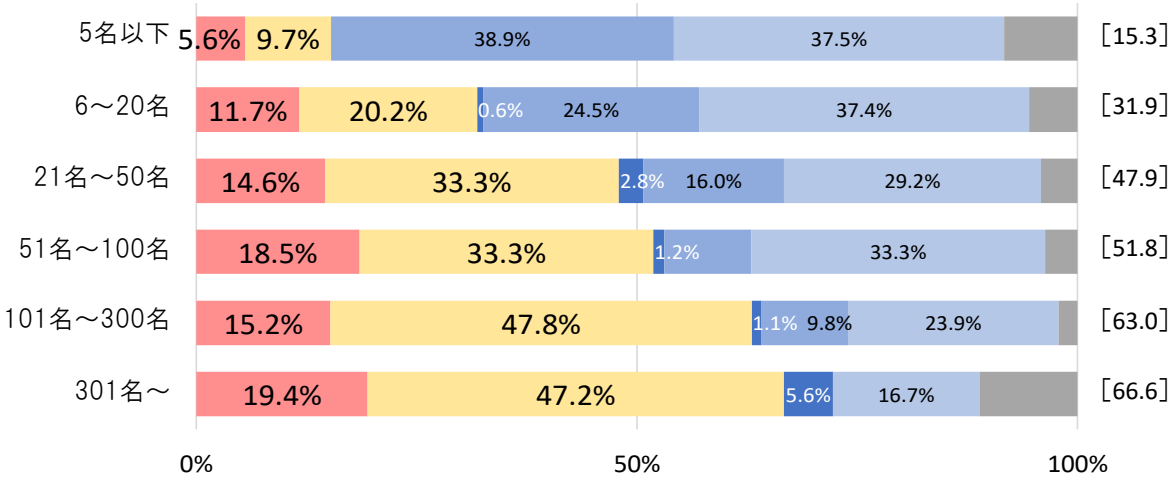
□ 人口規模別



□ 資本金別



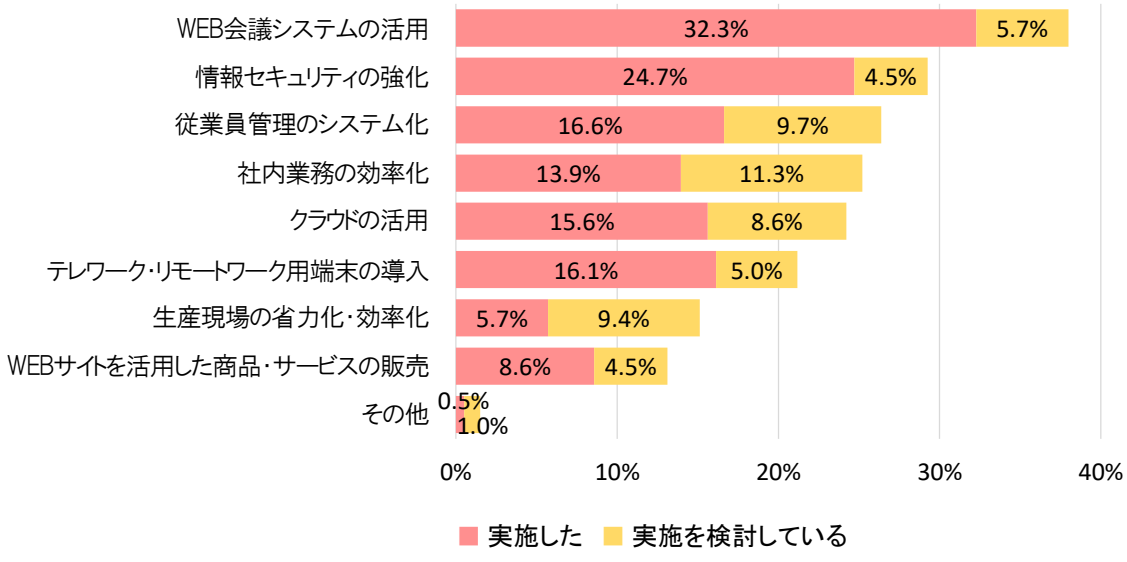
□ 従業員別



■ 規模を拡大 ■ 2019年度と同水準 ■ 規模を縮小 ■ 実施しない・見送る ■ 未定 ■ 未回答

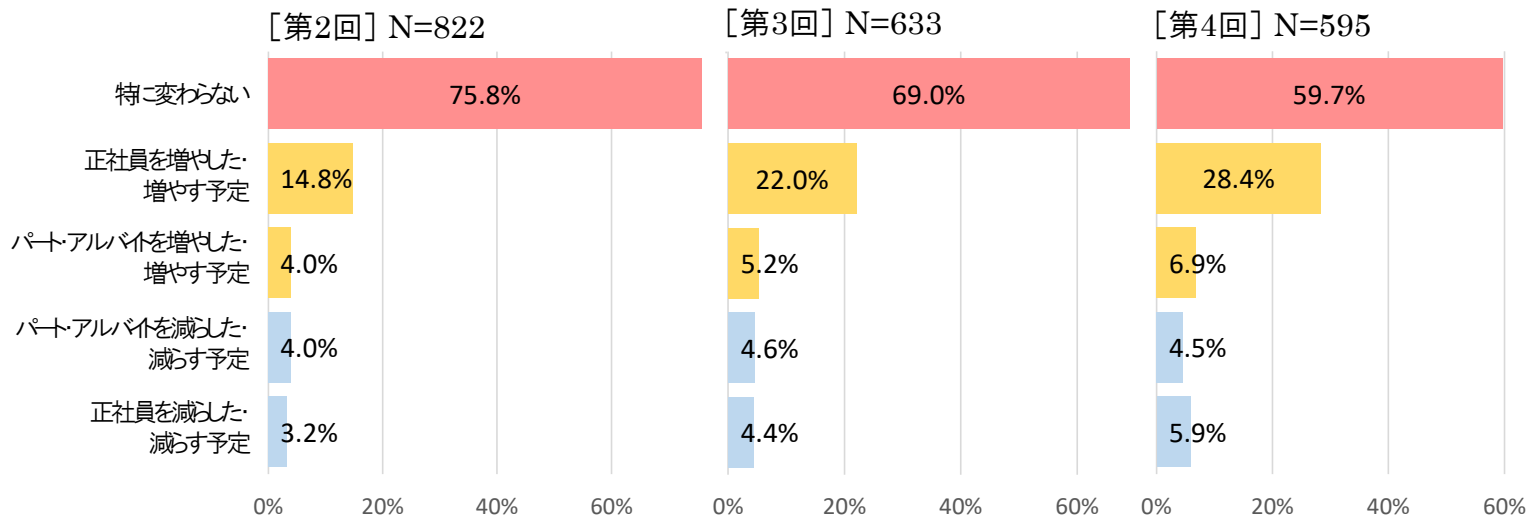
□ IT・デジタル投資の内訳

[第4回] N=595 ※複数回答



○ 雇用状況

[全体] ※複数回答



[概要]

- ・「特に変わらない」が、第2回75.8%→第4回59.7%と16.1%とさらに減少
- ・一方で、正社員・パート等を増やすとの回答がさらに増加
第2回計18.8%→第4回計35.3%と%16.5%増加し、アフターコロナを見据え人材確保に動き出している様子が窺える。
- ・他方、正社員を減らすとの回答が、第2回3.2% (26社) →第4回計5.9% (35社)と微増
特に経営への影響が大きい業種(宿泊41.7%、運輸11.8%、製造11.2%、サービス9.9%)の回答が増加傾向

○ 主なコメント

□雇用について

- ・雇用調整助成金については、経済が落ち着くまで延長を求める企業が14社、拡充、事務手続きの簡素化を求める声も寄せられた。
- ・雇用維持では、売上減少で不安を持つ企業がある一方で、人手不足・人材不足、求人しても応募がない・採用できない(21社)、外国人実習生の受入、高齢化、若手確保難といった実情も寄せられた。
- ・一方で、雇用維持を頑張る、先のことを考えると人員は削減できないとの声もあった。

□国・道等の施策について

- ・今後が見通せないとの声
- ・早急な景気回復策、GoToトラベルは時期をみてコロナが収束してから実施するよう検討するなど経済活動と感染状況とのバランスを考えた施策
- ・助成金・給付金支給(13社)、飲食店以外の業種への支援、札幌圏以外にも支援、地域の状況に応じた支援など、さらなる支援を求めるだけでなく、業種・地域一律ではない支援が望まれている。
- ・ワクチンの接種スピードを上げる、国内のワクチン開発との意見も寄せられた。
- ・他方、マスコミが不安を煽ることがないようにとの注文もあった。

□デジタル化への対応について

- ・課題として、コスト(19社)、人材(8社)、ITリテラシー・セキュリティ(7社)と続いた。
- ・業務上マンパワーが必要でデジタル化に限界、業務内容としてリモートは困難との声も寄せられた。
- ・また、脱紙・ハンコを進めたいが行政が対応できていないところが多い、行政のデジタル化対応の遅れの指摘
- ・業種別にどのようにデジタル化(システム・商品)すれば良いのか指針を示す、導入の補助金・支援金をを望む声もあった。